

第 2 期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

基本目標 1

北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の場をつくる

…P1～P25

基本目標 2

北斗市らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

…P26～P38

基本目標 3

子どもを生み、育てたいという希望をかなえる

…P39～P58

基本目標 4

住み続けたいという暮らしの環境をつくり守る

…P59～P72

基本目標1	北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の場をつくる ～ 活力ある地域をつくる ～
-------	---

数値目標：新規雇用増加数



数値目標：納税義務者数（所得割・給与所得者）



施策(1)	企業立地等による雇用創出と地域経済の活性化
<ul style="list-style-type: none"> 立地適性に優れた新たな土地利用計画の策定や北斗市の立地環境を活かした企業誘致によって、雇用を創出するとともに、北海道新幹線札幌延伸を見据え、新函館北斗駅を中心に地域経済の活性化を図る施策を展開。 	

【施策の評価】
<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略のスタートから半年が経過したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個々の事業を予定どおり実施することができず、企業立地数や雇用増加数の伸びは止まっている状況。納税義務者の増に関しては、主婦や高齢者の非正規雇用者の増加によるものと推察される。

重要業績評価指標（KPI）	計画策定時	現状値	目標（R6末）
・企業立地数 (新函館北斗駅周辺)	31社 (H27～R元)	31社 (H27～R2.9月末)	50社
・雇用増加数 (新函館北斗駅周辺)	223名 (H27～R元)	223名 (H27～R2.9月末)	300名
・企業立地数 (新函館北斗駅周辺以外)	2社 (H27～R元)	2社 (H27～R2.9月末)	10社
・雇用増加数 (新函館北斗駅周辺以外)	11名 (H27～R元)	11名 (H27～R2.9月末)	100名

① 企業立地の促進

A 新駅周辺地区企業立地補助金 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 新駅周辺地区の事業活動及び交流機能を促進する都市機能の創出、民間の事業活動の活発化及び雇用機会の拡大のため立地した企業に対し、ホテル事業などは、建築投資額、設備取得額等の15%、その他の事業は建築投資額、設備取得額等の10%を助成。 新函館北斗駅前整備面積13.5ha、うち商業用地5.3ha 現在の立地状況：ホテル事業2社、レンタカー事業9社、飲食店事業2社 計13社（補助対象事業） 		
事業費	R元決算額 1,783,000 円	R2予算額 223,134,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 立地企業3社に対して、特定雇用で600千円、土地賃借料で1,183千円の助成を実施。 現行の補助制度の対象期間は、令和元年（営業開始：令和2年度）で終了するが、更なる企業誘致促進に継続して取り組むため、補助制度の期間延長（令和2～4年度：営業開始令和5年度）を実施する。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 立地企業2社に対して、土地賃借料で204千円、建築・設備補助で221,470千円の助成を実施。 令和2年6月に新たなホテルが営業を開始したが、未活用地（市有地3区画、民有地6区画）は、昨年度と変わらず動きがなかったため、今後も継続して企業誘致を推進する。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業誘致に関しては行政側、企業側とも積極的に活動できない状況が続いている。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢等の変化に注視しながら、今後もこの補助制度を周知し、活用を促しながら企業誘致につなげていく。 		

B 企業立地促進等税制（固定資産税の課税特例）〔税務課〕		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国の企業立地に対する税制優遇制度を満たす、一定の工場、事業所、事務所等を市内に立地した企業に対し、固定資産税を3年間に限り、不均一課税や課税を免除する特例措置を実施。 ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等の固定資産に対し、3年間課税標準額をゼロとする特例措置を条例規定し、令和元年度の固定資産税から実施。 （※下記の事業費欄は、減免額を記載） 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	14,984,000 円	9,530,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法（旧企業立地促進法）の適用による特例措置は、新規適用はないが、平成29年適用事業者に対し3年度目の課税免除を実施。（減免額：3,720千円） ・半島振興法の適用による特例措置では、新規適用1件、適用2年度目1件の不均一課税を実施。（減免額：11,264千円） 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・半島振興法の適用による特例措置は、新規の適用はないが、適用2年度目1件、3年度目1件の不均一課税を実施。（減免額：7,966千円） ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等の固定資産に対する特例措置では、新規適用2件の課税免除を実施。（減免額：1,564千円） 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・半島振興法の適用による特例措置は、適用3年度目1件のほか、新規で1件の不均一課税を実施見込み。（減免額：8,946千円） ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等の固定資産に対する特例措置では、適用2年目2件のほか、新規で2件の課税免除を実施見込み。（減免額：1,619千円） 		

C 市長のトップセールスによる企業誘致の実施〔水産商工労働課〕		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新駅周辺地区等への立地に意欲のある企業に対して、市長によるトップセールスを実施し、企業誘致の推進を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	196,000 円	250,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・立地を検討している企業を訪問してトップセールスを継続して実施し、新たなホテル建設などにつながる誘致活動を行った。 ・新駅周辺地区に限らず、これまでの関係機関や団体を通じての企業誘致活動も積極的に行った。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・立地を検討している企業を中心にトップセールスを継続して実施するとともに、関係団体へ訪問して企業誘致の協力を要請し、担当部署での企業訪問等が円滑に遂行できるように取り組む。 ・「ほっかいどう応援団会議」参加企業・団体に対し、「ほっかいどう応援セミナー」（札幌開催）で、立地企業に対する情報提供を依頼した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、特に本州方面へのトップセールスの実施については、企業側の意向も含めて自粛している状況。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢等の変化に注視しながら、継続して実施する。 		

D 企業立地説明会等への参加 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業を対象とした立地セミナーやフォーラム等に参加し、立地環境や制度等のPRを実施。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	937,724 円	1,006,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・多くの企業と接触ができるフォーラムへの参加や企業訪問を行い、立地環境や補助制度等のPRや企業誘致を実施。（企業フォーラム：道内1回、道外4回 計5回） ・フォーラムを通じて接触できた企業は79社、関係する機関や団体等からの紹介により訪問した企業が13社など、接触があった企業は合計で101社となっている。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムや企業立地セミナー等へ参加して立地環境や補助制度等のPRを実施するほか、問い合わせ等のあった企業を個別に訪問し、継続して企業誘致を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、立地セミナー自体の開催が中止となっている状況である。 ・以前から新駅周辺地区に興味を示している9社に対しては、継続して土地の活用状況等について情報提供している。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢等の変化に注視しながら、これまでと同様に市の助成制度や立地環境等をPRするとともに、幅広い業種を対象とした企業誘致に、地道ながらも確実に取り組んでいく。 		

E サテライトオフィス等の導入に関する調査・研究 [水産商工労働課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・立地環境を活かした企業誘致活動の選択肢の一つとして、新函館北斗駅周辺へのサテライトオフィス等の導入について調査・研究を進める。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		0 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、サテライトオフィスに関する企業等のニーズ把握などの情報収集がなかなか進められない状況である。 ・今後については、社会情勢等も踏まえて企業誘致活動に取り組みながら、先進事例等を参考として、導入に向けた検討・調査研究を進める。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・継続して調査・研究に取り組んでいく。 		

② 市内企業の雇用確保と雇用機会づくりの促進

A 雇用促進補助金 [水産商工労働課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の雇用拡大及び女性、高齢者等がチャレンジできる環境づくりの一環として、ひとり親家庭の母、障がい者、高齢者等の労働者の雇用を支援する助成制度を創設し、市内企業の雇用確保及びひとり親家庭の母、障がい者、高齢者等の労働者の雇用機会の増大を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		3,000,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク、市ホームページ、広報にて周知しているが、現時点で問い合わせはない。 ・少なからず、新型コロナウイルス感染症が中小企業等の雇用に影響を及ぼしているものと推察する。 ・高等特別支援学校との意見交換会等でも情報提供しており、市内中小企業の今後の活用に期待する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・今後もこの補助制度を周知し、活用を促しながら関係機関等を通じて情報交換、提供に努める。 		

B 企業立地補助金 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に工場、特定事業所等立地する企業に対し、投資額2,500万円以上で雇用増加を見込める場合、2億円を限度として、雇用増加人数に応じて投資額の10%から25%を助成する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0 円	0 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・これまで4社の増設に対して助成を実施し、24人の雇用増加が図られた。（平成25～29年） 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・補助申請については未定。（現時点で企業への情報提供は1件） ・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業立地に関しては、企業側も積極的に活動できない状況が続いているものと推察される。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・申請が見込まれる場合に予算措置する。 		

C 雇用状況等に係る情報交換 [水産商工労働課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用確保と雇用機会づくりの促進のため、求人側、求職側を含めた関係団体との雇用状況等に係る情報交換や調査研究に取り組んでいく。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、最近の雇用状況等は目まぐるしく変化しており、現状では中小企業等の事業継続を優先した支援策が行われている。 ・このような状況で、まずは市内中小企業やハローワーク等との情報共有に努めながら、コロナ対策支援を優先とした検討・調査を行っている。 ・市内中小企業に向け、雇用状況等に関するアンケートを実施する予定。(状況により次年度での実施も検討) 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の収束状況を確認しつつ、継続して取り組んでいく。 ・アンケート結果を各種施策の検討に活用する。 		

D 求人情報の発信 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就労場所の確保と地域経済活性化の一体的な取組を行うため、市民や移住・定住希望者等に対して、市内企業の求人情報をホームページで発信する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業15件の求人情報をホームページで発信。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業14件の求人情報をホームページで発信。 ・無料職業紹介所による農家の求人情報をホームページで発信。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用機会づくりと確保のため、事業を継続して実施する。 		

③ 新函館北斗駅周辺における集客力の向上

A 観光交流センター指定管理負担金 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、観光及び交通に関する地域情報の提供、地場製品の展示、販売等を行う観光案内所、アンテナショップ等の機能を有する観光交流センターを指定管理により運営。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	34,126,000 円	37,513,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの課題解決のため、令和元年5月から「北斗市観光交流センター運営計画策定業務委託」により、専門的な知識やノウハウを有する委託業者の協力を得ながら、交流センター及び交流センター別館の集客力向上、並びに新駅周辺地区の活性化を図る目的で運営計画を策定している。 <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①別館休憩スペースへの木製テーブル、イス導入（テーブル6基、長イス6脚、イス18脚） ②木製案内掲示板4基 ③別館ほつくるテナント事業者への経営支援（コンサルとのヒアリング） （観光案内所 H28：113,450人 H29：62,147人 H30：40,537人 R元：32,311人、おがーる H28：146,567人 H29：76,065人 H30：60,195人 R元：55,748人） 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>運営計画に基づいた実施計画のもと、効果的な方策に取り組んでいる。</u> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新函館北斗駅舎2F観光案内所から観光交流センター別館までを誘導する床サイン ②観光交流センター別館入り口へ内照式案内看板を設置（3カ所） ③木製案内掲示板3基、木製簡易屋台5台設置 ④新函館北斗駅舎前庇部分への案内表示板設置（5カ所） ⑤別館ほつくるテナント事業者への経営支援（コンサルとのヒアリング） ⑥新函館北斗駅正面入り口壁面の大型案内ステッカー設置 ほか <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、管理運営費に充当される施設の売上が大幅に減少している。 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの運営計画実施状況や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえた効果的な施設管理運営に取り組んでいく。 <p>（参考）令和元年度実績 ①観光交流センター運営計画委託3,369,600円 ②運営計画実施支援委託2,992,000円 ③備品購入費 2,094,400円 令和2年度予算 ①実施支援委託4,488千円 ②案内板設置6,694千円 ③備品購入971千円</p>			

B 観光交流センター別館指定管理負担金 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、お土産や弁当などの販売や飲食物を提供するテナントが入居する観光交流センター別館を指定管理により運営。 ・観光交流センター別館ほつくるは、開業時18店舗でスタートしたものの、令和2年10月現在のテナント事業者は8店舗に留まっている。（現在、空いている4区画分を利用し、休憩スペースに用途変更し活用している。） 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	11,555,000 円	14,407,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの課題解決のため、令和元年5月から「北斗市観光交流センター運営計画策定業務委託」により、専門的な知識やノウハウを有する委託業者の協力を得ながら、交流センター及び交流センター別館の集客力向上、並びに新駅周辺地区の活性化を図る目的で運営計画を策定している。 ・この運営計画に基づいて、テナントの募集等を進めていく。 ・実施された運営計画の中でも、観光交流センター別館の休憩スペースの整備は利用者には大変好評であり、今後計画している施策を通し、施設の集客力向上を期待する。 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>運営計画に基づいた実施計画のもと、効果的な方策に取り組んでいる。</u>（床サイン、案内看板等） ・新型コロナウイルス感染症の影響により、管理運営費に充当されるテナント利用料が大幅に減少している。 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの運営計画実施状況や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた効果的な施設管理運営に取り組んでいく。 			

C 立体駐車場管理事業 [水産商工労働課・都市住宅課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新函館北斗駅及び周辺地区の集客力を高めるため、平成29年度まで立体駐車場使用料の無料化を実施。 ・隣接する平面駐車場を拡幅して、利用者の利便性向上を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	21,492,380 円	24,439,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新函館北斗駅前及び周辺地区の更なる集客力を高めるため、立体駐車場の無料時間延長やJR利用者間の不公平感への配慮や、立体駐車場の無料時間延長に伴う使用料の減収を考慮し、新幹線利用者に対する割引の廃止を実施。 利用実績：利用台数 96,498台 使用料収入 21,924,900円		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の施策による利用者等の大きな混乱もなく、施設管理面では順調であった。 ・無料時間延長に関して、おがーるや別館ほっくるの利用者からは利便性が向上したとの声が多く聞かれる一方で、新幹線割引の廃止により、有料の立体駐車場から無料の平面駐車場へ多くの車が流れた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新函館北斗駅利用者的大幅な減少があり、使用料の減収が余儀なくされている状況。 ・事故対応などの駐車場内監視カメラの性能及び配置位置について、再検討が必要であると考える。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢等の変化に注視しながら、事業を継続実施。 		

D 平面駐車場整備事業 [企画課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新函館北斗駅前及び周辺地区の駐車場について、平成30年4月から有料となった立体駐車場の2階・3階に空きが見られる一方で、無料の平面駐車場が混雑している状況から、立体駐車場と平面駐車場の一体としたあり方を検討し、平面駐車場の利便性向上のための舗装工事、有料化に向けた駐車場料金精算システム機器の設置を行う。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		76,854,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・平面駐車場整備事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の状況下で、今後の平常時における利用状況を見定めるため、令和2年度の実施を見送ることとした。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・立体駐車場を含めた利用状況を踏まえ、駐車料金等の検討を行う。 ・舗装工事（A=6,300㎡、区画線L=1,200m）や駐車場料金精算システム機器の設置を行う。 		

④ 追分IC周辺の土地利用計画の策定

A 追分IC周辺市街化調整区域の土地利用 [都市住宅課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に策定し、現在北海道と協議中の「北斗追分インターチェンジ周辺の土地利用方針」を完成させる。 土地利用方針策定時のアンケート調査により、対象地区への立地に興味を示している15社に対して、助成制度等の説明を行い、より具体的な事業計画について調査する。 核となるような進出企業が現れた場合は、速やかに「市街化調整区域の地区計画」を定め、進出可能な環境整備を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	4,268,000 円	70,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 「北斗追分インターチェンジ周辺の土地利用方針」を作成、その際にアンケート調査を運輸業、倉庫業、製造業等の道内905社に実施し、対象地区の存在及び当市の考え方の周知及びPRが図られた。 アンケート調査の結果、15社が対象地区への立地に興味を示していることを把握した。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度末に完成した「北斗追分インターチェンジ周辺の土地利用方針」について、今後の「市街化調整区域の地区計画」を定める際のバックアップ資料となるよう、北海道との間で協議中である。 興味を示している企業15社に対して、訪問又は電話により助成制度等の説明を行い、より詳細な立地意向を調査する。 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度のスケジュールは遅れている。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 核となる進出企業が現れた時点でスムーズに「市街化調整区域の地区計画」を定められるよう、北海道と継続的に協議を続ける。 立地に意欲のある企業との接触を重ね、具体的な事業計画の立案につなげたい。 進出企業が少ない場合には、「追分地区」独自の助成制度を検討する必要がある。 		

施策(2)	北海道新幹線を活かした観光振興
<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化を図るため、豊かで美しい自然環境の活用や広域連携を図り、北海道新幹線による交通アクセスの優位性を活かした観光振興により、まちの魅力を高めながら観光入込客数を増やす。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略のスタートから半年が経過したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止や観光入込客数が激減しており、進捗が遅れている状況。また、観光入込客数は、平成28年度をピークに著しく減少傾向となっていることから、持続的に増加させるための方策の検討が必要。
--

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	現状値	目標(R6年度末)
・観光入込客数	76万人 (H30)	74万人 (R元)	90万人

① 資源を活かした観光振興

A 桜回廊事業（観光協会補助事業）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 桜の開花時期に合わせた夜間ライトアップを行い内外の来訪者に本市の自然環境の魅力を発信することで交流人口の拡大を図り地域経済の活性化につなげる。 会場：法亀寺しだれ桜、松前藩戸切地陣屋跡桜トンネル、大野川沿い桜並木の3か所 ターゲット：北海道新幹線のアクセス性を活かすため北関東以北の沿線自治体に照準を合わせている。（ライトアップ：16:30から21:00まで） 		
事業費	R元決算額 12,490,161 円	R2予算額 15,153,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 4月26日～5月9日までの14日間開催し、114,053人（平成30年度：112,493人）の来訪があった。 ツアーバス台数：395台（平成30年度：384台） 桜回廊バス利用人数：258人（平成30年度：254人） 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 前年度までの課題からチャレンジブースの設置に向けて取組を進めていたが、新型コロナウイルスの影響により事業は中止となった。 事業は中止となったが、法亀寺周辺の交通量が増大することが予想されたため、期間中警備員の配置を行い、安全対策を図った。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症予防対策事業であることを前提に実施。 令和元年度で課題となった消費喚起を促すためチャレンジブースやクーポン券の発行事業を行う。 		

B 紅葉回廊事業（観光協会補助事業）〔観光課〕		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 本市の豊かで美しい自然環境と北海道新幹線の交通アクセスの良さを活かし、秋から冬にかけての閑散期に集客力を見込める新規事業として八郎沼公園をライトアップし湖面に反射する紅葉を幻想的な情景で楽しんでいただくとするもの。 ターゲット：北海道新幹線のアクセス性を活かすため仙台以北の沿線自治体に照準を合わせる。 期間等：10月23日から11月8日まで（ライトアップ16:00から21:00まで） 		
事業費	R元決算額	R2予算額 9,764,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 春の桜回廊事業につづく17日間のロングランイベント。 平日300人/日×10日=3,000人、土日祝1,000人/日×7日=7,000人の合計10,000人の来場を見込む。 消費効果を上げるための課題解決に向け市内飲食店などと協賛し、クーポン券の発行による取り組みや近隣店舗への誘導を実施。（14店舗） 令和3年度のプロモーションやPRに向けた動画や静止画の素材を収集する。 令和2年度が初年度の事業であったが、照度不足が感じられたため照明器具の増設を検討する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 照明器具を増設し、更なる魅力アップを図る。 消費効果を更に引き出すため、チャレンジブースの開催やクーポン券取扱い店舗の増加を図る。 桜回廊に次ぐ一大イベントに成長させるため、「北の東寺」と称されるような演出を施していきたい。 		

C 新函館北斗駅イルミネーション事業（観光協会補助事業）〔観光課〕		R元新規	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 『新駅周辺の滞在者へ北斗市らしい「和」の「光」でおもてなし』をコンセプトに実施。 ・街路部：市道（L=320m）+道道（L=400m）の総延長720m（街路樹62本） ・ロータリー部：本館・別館の動線（L=30m）及び別館前（L=75m）にサインボックスなどの設置 ・点灯期間：12月1日から翌年2月28日まで ・点灯時間：16:00から22:00まで 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	5,041,555 円	14,937,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、市の委託事業としてプロポーザルを実施。 ・プロポーザルによる提案は非選定とし、北斗市電友会の協力により街路部の樹木を装飾。 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> ・当初は南北北海道の玄関口となる駅周辺のイメージアップや商業地区の活性化と閑散期のにぎわい創出という目的を掲げていたが、イルミネーションによる来訪者の増加を目指すものではなく、すでに滞在している来訪者（ホテル宿泊者や駅待合者など）に対するおもてなしが図られるよう変更した。 ・基本構想としては、観光交流センター別館ほっくるへの誘導が図られるような配置や装飾を施す。 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度が実質初年度事業。（令和元年度は街路のみ実施。） ・令和2年の考え方のおり当該イルミネーション事業は、外から来訪者を呼び込むためのものではなく、ターゲットをすでに滞在している来訪者に定め、北斗市らしい自然の四季や象徴される観光資源を「光」でアレンジして”おしゃれに”「和」を重視した表現とすることで、見せ処とターゲットを絞った電飾事業として継続していく。 			

D トラピスト通りライトアップ事業（石別地区観光推進事業実委補助事業）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・石別地区の持つ特色ある観光資源のうちトラピスト修道院につづく並木道をライトアップすることで、景観を活かした幻想的でかつ神秘的な情景を楽しんでもらおうとするもの。 ・点灯期間：12月17日から12月24日 ・点灯時間：16:00から20:00まで 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	1,492,704 円	2,305,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・照明機器156基、並木延長両側750m、売店駐車場から教会階段120mの合計870m ・点灯時間16:00から19:00までの3時間（19時以降の来訪者も比較的多い） ・おもてなしショップとしてココア、コーヒー、スンドゥップ、オニオンスープを提供。 ・入込客数：1,205人（平成30年度：1,633人） ・地域住民が主体となった事業展開で一体感の醸成が図られ、地区の持つ良さを伝えられた。 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> ・点灯終了時間の19時を過ぎてもなお来訪者があることから、20時まで1時間延長して実施する。また、最終日に点灯するワックスキャンドルは地域住民が作製したものであったが、参加者の高齢化も進んでおり地域住民の作製機会を残しつつ、ワックスキャンドルづくりを体験メニューとして通年で実施することで数量の確保を図る。 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から点灯時間を20時まで延長することで一定程度の入込客数の増が見込まれるが、石別地区の持つ魅力を更にたくさんの方々へ伝えるため、内外に魅力あるPRを図り集客増につなげていきたい。 			

E スタンプ・レシートラリー事業 [観光課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から市内周遊及び消費喚起を目的に実施している事業。 市が指定する市内7か所の観光施設に設置しているスタンプを3個以上押印するとともに、1,000円以上の購入レシートを応募シートに貼付し、応募することで抽選で35名に2,500円から10,000円相当の特産品が当たる事業。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	869,440 円	745,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 実施期間：7月24日から10月31日まで 参加者：284人（平成30年度：196人）うち道内175人（61.6%）、道外109人（38.4%） スタンプ押印率：ほっくる18.9%、上磯駅16.2%、あぐりへい屋15.6%、トラピスト修道院15.1%、きじひき高原15.0%、匠の森9.2%、フィッシュヤリー8.9% 課題：消費喚起を促す仕組みとしてレシート取扱い店舗の加盟店方式を検討。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 現在の「どこでも店舗方式」は、お客様が行きたいお店を任意で選択できるため自由度が高い反面事業者側のインセンティブが働きづらいため消費喚起が十分に発揮されないデメリットを合わせ持つ。一方「加盟店方式」は、事業者が自主的に手を挙げるため割引特典などお客さんに喜んでいただけるサービスの提供が期待できる反面、登録するための手続きなどにコストがかかるデメリットがある。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の課題であるレシート取扱い店舗の加盟店方式の導入は、コストに見合う成果が十分に得られるよう工夫する必要がある。 本来の目的である市内周遊と併せて消費喚起を促す仕組みを導入したが、加盟店方式を導入するデメリット（コスト、労力など）を考慮する必要があるほか、加盟店方式の導入により参加者数が減少するおそれがあるため、参加者が500人程度に達した時点で再度検討する。 		

F 観光プロモーション事業 [観光課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線を利用した誘客促進を目指し、東北地方をターゲットエリアとしたイベント出展等により、市内観光資源のPRや特産品販売等を通じ、本市の魅力を広く宣伝周知するほか、JR駅等で開催される観光キャンペーンへの参加、旅行エージェントへの働きかけ等、観光プロモーション活動を展開する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	1,788,140 円	2,221,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 旅行エージェント訪問、商談会など：首都圏3回、東北4回、北海道1回=合計8回 延べ旅行人数18人、接触団体40団体 各種催事など：首都圏3回、東北3回、北海道1回=合計7回 延べ旅行人数15人 総計：首都圏6回、東北7回、北海道2回=合計15回 延べ旅行人数33人 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 計画では旅行エージェント訪問、商談会など：8回、延べ16人 各種催事など：8回、延べ17人の合計16回、延べ33人であった。 新型コロナウイルス感染症の影響によりプロモーション活動は激減している。 一部で新型コロナウイルス感染症対策を施した事業に参画している。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響は引き続きと推測されるが、感染症対策を施した催事などには積極的に参画し、プロモーション活動を継続したい。 		

G 観光PR事業（観光協会補助金）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内への誘客促進のため、観光協会が市とタイアップして実施する各種観光プロモーション事業に対する支援。 事業内容は、各種プロモーション活動で使用するリーフレットやノベルティー等の作成、出展ブース費用、プロモーション参加に伴う旅費等。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	1,171,611 円	1,620,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 観光PR事業：東北3回延べ8人、関東1回延べ1人の合計4回延べ9人の実績があった。 市が観光協会と連携したプロモーション活動を実施したことで、特産品のPRなどより効果的で知名度アップにつながる活動が実施され北斗の魅力を発信した。 道南の地図とずーしーほっキーを模ったQRコード入りのコースター5,000枚を作成し、観光協会のホームページに誘導させる仕組みを通じ本市の魅力を発信した。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 計画では3用務、延べ4人のプロモーション活動を予定していた。 新型コロナウイルス感染症の影響によりプロモーション活動は激減している。 一部で新型コロナウイルス感染症対策を施した事業に参画している。 新規事業で観光宣伝素材写真撮影事業を実施し、来年度以降の素材提供資料として活用する予定。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響は引き続きと推測されるが、感染症対策を施した催事などには積極的に参画し、プロモーション活動を継続したい。 		

H 映画、テレビ等のロケ撮影の誘致〔観光課〕		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 北斗市の知名度の向上と誘客に伴う経済の活性化を図るため、市内で映画、ドラマ、CMなどの撮影を行う場合の関係機関への調整やロケ弁当の手配など、いわゆるフィルムコミッションの役割を持つことでその目的を果たそうとするもの。令和元年度まで宿泊費に対する補助制度を設けていたが、利用実績が低調な割に撮影が堅調であることから、補助制度を令和元年度までとし引き続き誘致に向けた活動や撮影に必要な支援を行っていくもの。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0 円	0 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 撮影6件（平成30年度：5件）、問い合わせ3件（平成30年度：8件） エージェント訪問1回（札幌市） 課題：撮影場所はきじひき高原やトラピスト修道院が多数を占める。単にロケをして帰るだけではなく、ロケをしている風景を写真などで撮影し、観光案内所で紹介するなど、ロケ撮影が盛んに行われるほど絶景であることをPRする必要がある。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度で廃止した映画撮影等誘致促進補助金の影響は全くない。 既に数件の撮影が行われており、堅調である。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 撮影現場を撮影し、北斗で撮影が頻繁に行われていることをPRすることで誘客の相乗効果を図るため、観光案内所などでロケシーンの撮影展示を行う。 引き続き撮影に必要な支援は行っていく。 		

I 着地型観光担い手づくり事業 [観光課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の事業者が主体となってワークショップの開催や先進事例の取組みなどを参考に、最終的には北斗市独自の特色ある着地型観光商品（体験プログラム）の造成を目指すもの。 ※着地型観光とは、観光客を受け入れる地域が主体となり、受け入れ先ならではのプログラムで企画・販売する旅行商品。参加者が現地集合、現地解散する形の観光形態。 		
事業費	R元決算額		R2予算額
			4,300,000 円
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・調査と仮説検証による事業戦略の確立のため以下の事業を予定する。 ①地域資源を整理し、マーケティングに必要な基礎資料としてワークショップなどで活用する。 ②担い手の調査を行い、どこにどのような事業者が存在するのかその可能性を探り事業への参画を促す。 ③担い手になり得る事業者とワークショップを行い、着地型観光の可能性を掘り下げる。 ④これらを踏まえ、本市の特性を活かしたビジョンやコンセプトを設定し、検証作業へつなげる。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング戦略に基づいたプログラム造成や人材の育成。 ①事業者同士がマッチングした着地型観光のプログラムを造成する。 ②プログラムが単調とならないようコンテンツの磨き上げやアレンジを行う。 ③参加しやすいプログラムとするために必要なガイドマニュアルを整備する。 		

J 着地型観光促進事業（観光協会補助金） [観光課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・北斗の自然や風土、歴史などを活かした体験コンテンツを造成し、既存の観光施設を周遊させることで地域経済の活性化に資するものとして実施。 ・これまでに地元農家と連携した「夏野菜収穫体験」や自然資源を生かした「星空観察・日の出鑑賞」「ノルディックウォーク」などの体験観光事業を造成した。 ・観光ガイド養成講座を開催し、体験観光に備えた普及に努める。 		
事業費	R元決算額		R2予算額
	792,467 円		1,019,000 円
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで造成した体験観光事業を旅行会社に売り込むとともに、フォトコンテストの通年実施を通じて、撮影スポット巡りなど着地型・周遊型観光につなげる取り組みを展開。 ・フォトコンテスト出展状況：108人、391点（上下期合計） ・体験観光に必要なガイドを養成するために研修会を開催し裾野を広げている。（8人参加） ・フォトコンテスト以外の新たな着地型観光の開発が課題である。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・フォトコンテスト上期：62人、205点 ・当該事業は、観光協会の補助事業として実施しているが、観光協会の役割である観光客の受入れとその体制づくり、観光関連事業者との連携は当該事業を進めるうえでも喫緊の課題である。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・フォトコンテストは市内周遊を目的に実施してきたものの、着地型観光の取組みとしては乏しいと感じている。フォトコンテストに出展された作品をさらに活用するなどの取組が必要なほか、別事業で執行中の着地型観光担い手づくり事業に観光協会にも参画していただき、観光協会が独自に取り組む体験観光メニューの造成を図ることができるよう支援する。 		

② 広域連携による観光振興

A はこだて旅するパスポート&フリーパス発行事業（負担金）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体及び交通事業者で組織する北海道新幹線沿線協議会が事業主体となり、新幹線沿線の観光資源、地域資源を活用して観光客の誘致を図るとともに、新函館北斗駅周辺エリアを周遊する利用客の利便性向上を目的として、エリア内の鉄道、バス、市電が2日間乗り放題となる共通フリー乗車券を発行する。 ・対象エリアは北斗市、函館市、七飯町、鹿部町、森町の5自治体で、広域連携によりエリア内への誘客を促進する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	180,000 円	180,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「はこだて旅するパスポート・フリーパス」の販売。 販売件数：1,791枚（平成30年度：2,089枚） ・インバウンド対応事業として「はこだて旅するパスポート・フリーパス」の購入情報を掲載したホームページ、周知用チラシを作成し、多言語化を図った。（日本語対応有） ・事業全体の予算額は1,935千円。（現物協賛事業の3,200千円を除く。） 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド対応事業として北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録を控え、これらを周遊できるコースの検証などを行い、<u>世界遺産登録に向けた受入体制の準備</u>を行う。 ・パンフレットをA4サイズ8ページからA4サイズ2ページものに変更し、ホームページへの誘導を図る。（50,000部） 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携する観光事業の一環として、引き続き、各市町と連携しながらエリア内の観光資源をPRし、エリア内への誘客促進、広域での周遊を図る。 ・課題であった紙ベースの周知からデジタル媒体への誘導が一定程度図られたことから、今後はいかにして魅力を発信し来訪者を増やすかが課題である。 		

B 観光ポータルサイト運営事業〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行客が本市で旅するための動機付けとして、多言語化されたホームページにより、市内観光地や宿泊施設といった観光情報を国内外に発信する。 ・海外の主要な観光関連機関（JNTO海外事務所及び海外旅行代理店）に本市の移動手段を表わした地図を備え置きすることで、「旅マエ」機能の充実を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	490,200 円	825,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・北斗市の観光情報特設ページを作成し、<u>5言語</u>で情報発信を行った。 ・5言語：簡体語、繁体後、英語、韓国語、日本語 ・年間アクセス数：93,710件 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドは皆無となっているが、収束期を見据えた情報発信を引き続き行っていく。 ・紅葉回廊など新規事業についても最新の情報を更新し、本市の魅力を発信する。 ・令和2年度予算増額の理由は、インバウンド用（現地配布）に本市の移動手段を表わした北海道地図を作成（7万部）するための経費の増による。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの先行きは不透明であるが、新型コロナウイルス感染症の収束期を見据えた情報発信を引き続き行っていく。 		

C 戊辰戦争終結記念事業負担金 [観光課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度が戊辰戦争終結150周年の節目であったことから、これを契機に道南10市町や11の協賛企業で実行委員会を組織し、それぞれの市町に関連する人物のモニュメントを設置し、内外に幕末の最後の武士の物語を広くアピールし、周遊を促そうとするもの。 本市においては、令和元年度に新函館北斗駅前、令和2年度に松前藩戸切地陣屋跡、令和3年度に意富比神社にモニュメントの設置を予定している。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	490,000 円	490,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 本市では二股口を舞台にした合戦の一番近い駅である新函館北斗駅前に土方歳三をメインにした高さ2.7mの円筒形モニュメントを設置。 道南全体で29か所31基のモニュメントが設置された。 キャンペーン企画として7月1日から12月31日までモバイルスタンプラリーを実施し、期間中全国から759名の参加者があり、広域連携による周遊が図られた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 松前藩戸切陣屋跡に当時の陣屋としては日本初の洋式星型城郭（要塞）を築いた松前藩第12代藩主の松前崇広をメインにした円筒形モニュメントを設置。 令和2年度のモニュメント設置は本市のみであったことから新聞等で取り上げられ、本市の幕末における歴史の一片を伝えることができた。 道南全体で30か所、32基のモニュメントが設置された。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> モニュメント設置最終年として、境内の樹木に当時の弾痕が残されている意富比神社境内への設置を予定している。（メインとする人物は、大鳥圭介を予定している。） 戊辰戦争は多数の市町に関連するストーリー性の強い歴史であることから、キャンペーンなどを通じ情報発信を行い道南全体の周遊観光の促進を図る。 		

施策(3)	まちをもっと元気にする産業振興
<ul style="list-style-type: none"> ・一次産業の高収益化をはじめとしたこれまでの取組を進化させる新たな視点からの施策展開を具現化できるよう関係機関との連携を強化する。 また、商工業における各種支援策を継続して実施するとともに、起業に対する新たな支援制度の創設により、地域経済の活性化を促進する。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、農業の新たな取組に関する指標については、進捗が認められる。新規開発特産品については、補助制度の活用が数件見込まれており、開発に向けた動きが見られる。漁家1戸当たり水揚金額の減については、昨年度のサケの不漁が影響している。

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	現状値	目標 (R6年度末)
・自動換気装置導入ハウス棟数	40棟 (R元)	61棟 (R2.9月末)	340棟
・農家1戸当たり経営規模	6.02ha (R元)	6.02ha (R元)	6.87ha
・漁家1戸当たり水揚金額	520万円 (H30)	460万円 (R元)	600万円
・醸造用ブドウ栽培戸数・面積	2戸 6.0ha (R元)	3戸 12.2ha (R2.9月)	4戸 32.3ha
・民有林整備面積	180ha (R元)	188ha (R2.3月末)	210ha
・新規開発特産品数	31品 (H27~R元)	31品 (H27~R2.9月末)	50品
・新規起業・創業者数	12名 (H27~R元)	12名 (H27~R2.9月末)	25名

① 先端技術や未来技術を活用した産業振興

A スマート農業・農産物の加工販売等への支援事業 [農林課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化や労働力不足に対応するため、GPS機能を有した田植機等の農機具や農業用ドローンの導入に対し、国が行う支援策などの情報提供を行う。 ・農協や個々の農業者が行う農産物の加工販売等に対して、必要な情報提供やPRなど側面からの支援を実施する。 		
事業費	R元決算額 7,080,000 円	R2予算額 1,635,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に対応した農機具等の導入実績 導入農家数:6戸 GPS田植機 4台、農薬散布用ドローン 1台、自動灌水装置 1台、自動哺乳システム 1台 ・6次産業化の概要や国・北海道が実施している支援策などをホームページに掲載し、情報提供に努めた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に対応した農機具等の導入実績 導入農家数:2戸 GPS田植機 1台、薬剤散布用ドローン 1台 ・6次産業化については、引き続き情報提供し、側面から支援を実施する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、側面から支援を実施する。 		

B 施設園芸用ハウス等導入事業 [農林課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸を組み込んだ複合経営の推進は、北斗市農業の発展のためには欠かせないものであることから、ビニールハウス等の導入に対する経費の一部を助成。 補助率は事業費の1/2以内 令和元年度より自動巻上機の導入支援を拡充。補助率は4/10以内で、JAが1/10を助成 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	11,535,445 円	12,957,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ビニールハウス等の導入に対する助成をすることで、市の基幹作物であるトマト、ネギ、キュウリ、ホウレン草を代表とする施設野菜の売上が増加し、経営発展が図られた。また、高齢化や労働力不足に対応することとなるスマート農業への取組として、自動巻上機の導入支援を拡充した。 実績：ビニールハウス19棟、温風機他5台、自動巻上機33棟 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 経営規模の拡大や高齢化・労働力不足に対応するため実施する。 当初予算 ビニールハウス18棟、温風機他4台、自動巻上機28棟 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 経営規模の拡大や高齢化・労働力不足に対応するため継続実施する。 		

C スマート水産業 [水産商工労働課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 北斗市水産振興対策協議会において、ICT・AI・ロボット技術などを活用したスマート水産業（デジタル操業日誌、ICTブイ、簡易CTD、魚探、水中ドローン等）の情報収集・効果検証を行い、導入を推進する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		0 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年、Society5.0の実現に向け、水産庁に「スマート水産業研究会」が発足した。 水産業においても、ICT機器の開発が進められているが、主に遠洋漁業用のものであり、沿岸漁業が中心の北斗市水産業において、活用できる機器等はほとんどない状況であった。 本年、養殖・定置網用の網清掃ロボットが開発されるなど開発が進んでおり、北斗市水産業においても活用することができる可能性があるため、北斗市水産振興対策協議会において、導入に向けた情報収集や調査研究を行っていく。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	沿岸漁業が中心の北斗市水産業においても、生産性の向上や省力化が可能なICT機器の開発が望まれていることから、北斗市水産振興対策協議会において、開発の動向を注視しながら、導入に向けた情報収集や調査研究を行っていく。		

② 地元農林水産物の特産品化、PR

A 中小企業競争力向上事業補助金 [水産商工労働課] (再掲)		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな顧客開拓のため、新商品の開発や展示会等への出展を実施する市内中小企業に対して、令和元年度まで実施していた「展示会等出展支援事業」及び平成30年度まで時限制度として実施していた「新商品研究開発・普及促進支援事業」を統合、一部内容を拡充して新たに実施する。 ・市内中小企業への様々な支援策のほか、教育機関(学)や函館地域産業振興財団等の公的試験研究機関(官)との情報交換を行い、新商品開発等に係る産学官連携の推進を図る。 ・ふるさと名物応援宣言により、地域農林水産物を活用した商品開発等に対し、市内の中小企業が国の支援制度の優遇を受けることができるよう間接的な支援を行う。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	2,400,000円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会等出展支援事業では現時点で2社(菓子製造小売業、米穀小売業)が補助金を活用。 ・新商品研究開発・普及促進支援事業については、平成30年度をもって終了となった。 ・令和2年1月31日、「ふるさと名物応援宣言」を行い、地域の中小企業に対する間接的な支援体制を整えた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点での実施状況としては、<u>新商品開発部門で3件を認定し事業継続中</u>であり、今後も数件の活用が見込まれているが、一方で展示会等出展部門に関しては、<u>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により展示会が中止となっていることから、本年度の活用が困難と</u>考えている。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もこの補助制度を周知し、活用を促しながら市内中小企業の意欲喚起を図る。 		

B ふるさと納税を活用した特産品PR [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税ポータルサイトを活用した、北斗市ふるさと納税PRを継続及び市内事業所へ返礼品登録の案内を行い、市特産品の登録を推進する。また、広報ほくとやSNS、新聞、雑誌など、様々な媒体でふるさと納税の情報発信を行い、返礼品として登録されている市特産品をPRする。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	31,376,466円	32,782,000円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月1日より寄附額に係る返礼品の仕入れ額を3割以内、返礼品は地場のものとする法規制が始まり、全国的にふるさと納税の制度趣旨に沿うような状況となった。 ・令和元年度寄附額 60,187千円(前年度寄附額 38,177千円、前年度比157%) ・市内事業者に対し、付加価値やオリジナリティの高い特産品の返礼品登録を促し、返礼品の充実を図るため、北斗フィッシャリーで提供しているメニューの食事券を返礼品として登録を検討したが登録には至らなかった。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月にふるさと納税ポータルサイト「<u>楽天ふるさと納税</u>」を新たに追加。 ・市内の10数社の事業者を実際に訪問のうえ、特産品の登録を依頼し、前向きな回答があった。 ・<u>モノに限らず、サービス</u>を提供している事業者に対しても返礼品登録の案内を行うなど、新たな返礼品事業者を創出し、返礼品の充実を図る。 ・各種プロモーションで、市ふるさと納税の周知を図り、市特産品のPRを行う。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市内事業者に対し、付加価値やオリジナリティの高い特産品の返礼品登録を促し、返礼品の充実を図る。 ・各種情報媒体を活用し、市のふるさと納税と特産品のPRを行う。 		

C 北斗フィッシャリーの有効的な活用 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・上磯郡漁協直営の北斗フィッシャリーを、市としても観光アイテムにおける水産分野の中心施設として捉え、旅行会社等へのPRや情報提供を推進していくことにより、観光業の振興や地域水産物のPR、消費拡大などを促進する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協としては、フィッシャリーの赤字が漁協経営に影響を与えないよう経営改善を行っている。 ・1人当りの単価は上昇しているが、来客数が伸び悩んでいることから、旅行会社とのタイアップや情報発信の強化を行ったものの、新型コロナウイルス感染症による影響もあり来客数は減少した。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止対策による自粛により、来客が望めないことから当面休業となっている。 ・フィッシャリーの経営も3年連続の赤字となり、抜本的な運営形態の変更を検討。年度内に再開予定。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市としては、北斗フィッシャリー整備に係る財政的支援が行われ、6次産業化の推進に向けた初期段階の役割が果たされたと考えているが、現在、漁組の経営を圧迫しており、組合員からも厳しい意見が出ている。 ・運営形態の変更にあたっては既設施設の改修等も必要と考えられる。 		

③ 農林水産物の生産拡大に向けた新たな取組み

A 醸造用ぶどう生産及び地域内加工によるブランド化支援事業 [農林課]		R3新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・醸造用ぶどうの生産については、函館市、北斗市、七飯町の2市1町で設立した「みなみおしま醸造用ぶどう産地振興協議会」において苗木の購入などの支援を実施しており、今後においても継続実施する。 ・地域の活性化にも貢献することになる醸造所（ワイナリー）の整備を検討している事業者に対して、国等の補助事業を活用した支援策を検討する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	20,000 円	10,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・醸造用ぶどう栽培 戸数:2法人 面積:6.0ha ・みなみおしま醸造用ぶどう産地振興協議会の活動を通して、醸造用ぶどう栽培の振興及び発展並びに醸造用ぶどうの品質向上による産地としての競争力強化を図る。 ・果樹経営支援対策事業（苗木購入補助） 戸数:2法人 ・果樹未収益期間支援事業 戸数:2法人 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> ・醸造用ぶどう栽培 戸数:3法人 面積12.2ha ・果樹経営支援対策事業（苗木購入補助） 戸数:3法人 ・果樹未収益期間支援事業 戸数:3法人 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、醸造用ぶどうの生産について増加することが予想されることから、支援体制の充実を図る。 ・地域ブランド化に重要な醸造所（ワイナリー）整備の動向について調査し、整備を検討している事業者に対して、国等の補助事業を活用した支援策を検討する。 			

B 北海道農業次世代人材投資事業 [農林課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度までの青年就農給付金事業から制度改正された事業で、従来から経営が不安定な就農初期段階の青年就農者（原則50歳未満）に対して、給付金（年間150万円/5年間）を給付する内容に大きな変更点はないものの、離農した場合の返還義務要件や給付期間中の中間評価の導入などが変更された。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	3,750,000 円	7,500,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・経営初期段階の不安定さを補い、営農に専念いただくことができた。 実績:150万円×2名、75万円×1名 合計 375万円 ・渡島総合振興局主催のおしま農業お仕事フェアに参加し、新規就農者の掘り起こしに努めた。（相談実績:1名） 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定 150万円×4名、75万円×2名 合計 750万円 ・渡島総合振興局主催のおしま農業お仕事フェアに参加し、新規就農者の掘り起こしに努めた。（相談実績:8名） 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定 150万円×5名、合計 750万円 ・渡島総合振興局主催のおしま農業お仕事フェアに参加し、新規就農者の掘り起こしに努める。 			

C つくり育てる漁業の推進 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ウニ高品質化推進事業 ウニの密度管理を適正に、かつ継続的に行うことにより藻場の回復を図る。 (深浅移植:3カ所、コンブ母藻3基) ・ホッキ貝漁場環境保全事業 海底の耕うん、生育環境の改善を行いながら、モニタリング調査により資源保護を図る。 ・アワビ資源回復事業 種苗放流により資源の維持を図るとともに、放流種苗が成長して将来的に母貝になり、二次発生が促されることで、資源の自然発生が期待できる。(アワビ種苗35mm 24,000個) ・カキ養殖推進事業 新たな特産品として取組む漁家の経営安定を図るため、種苗(半成貝)の購入費の一部を助成する。 ・ナマコ増殖事業 近年、高値安定している貴重な磯資源であることから、資源の維持・増大を図る。 		
事業費	R元決算額 4,736,000 円	R2予算額 9,536,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ウニ高品質化推進事業 ~ 深浅移植(14t)、コンブ種苗投入 [水揚:14.2t] ・ホッキ貝漁場環境保全事業 ~ 密度管理(耕うん57回)、資源量調査4日間 [水揚:29.8t] ・アサリ生息環境改善事業 ~ 漁場造成A=167㎡、ケアシェル散布・剥ぎ込み [水揚:0.6t] ・アワビ資源回復事業 ~ 35mm種苗24,000個放流 [水揚:0.7t] ・カキ養殖推進事業 ~ 種苗(半成貝) 100,000個分(H27・H28施設導入分) [水揚:31.8t] <p>上記の各施策により、漁業資源の維持が図られた。</p>		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ウニ高品質化推進事業 ~ 深浅移植(11t)、コンブ種苗投入 ・ホッキ貝漁場環境保全事業 ~ 密度管理(耕うん45回)、資源量調査4日間 ・アサリ生息環境改善事業 ~ 漁場造成A=186㎡、ケアシェル散布・剥ぎ込み ・アワビ資源回復事業 ~ 35mm種苗24,000個放流 ・カキ養殖推進事業 ~ 種苗(半成貝) 56,000個分(H28施設導入分36,000、拡大20,000個) ・ナマコ増殖事業 ~ 15-30mm種苗45,000個放流(各漁港15,000個) ・こんぶ・わかめ養殖施設整備事業 ~ 養殖施設13セット(26基)設置(当別地区) <p>ナマコは、現在船上から放流しているが、着床率を向上させるための放流方法に関する研究が専門機関で進められている。 こんぶ・わかめ養殖施設については、確実に漁獲量の増大につながり、漁家の経営安定に寄与している。</p>		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ウニ高品質化推進事業 ~ 深浅移植(14t)、コンブ種苗投入 ・ホッキ貝漁場環境保全事業 ~ 密度管理(耕うん57回)、資源量調査4日間 ・アサリ生息環境改善事業 ~ 漁場造成A=186㎡、ケアシェル散布・剥ぎ込み ・アワビ資源回復事業 ~ 35mm種苗24,000個放流 ・カキ養殖推進事業 ~ 種苗(半成貝) 40,000個分(R2拡大分20,000個、R3拡大分20,000個) ・ナマコ増殖事業 ~ 15-30mm種苗45,000個放流(各漁港15,000個) <p>これまで「つくり育てる漁業」を継続してきたからこそ、昨今、問題視されている環境変化等が懸念されても、一定の漁獲水準が維持されており、漁家においても事業の継続を望む声の大きいことから、今後も現状に合った内容の事業に取り組む。</p>		

D 新規漁業就業者支援事業補助金 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・研修経費補助事業…漁業研修計画の認定を受けた方（研修生）に対し、北海道立漁業研修所で実施される総合研修を受講する際に要する経費の一部を補助する。 ・船舶等取得補助事業…研修生や、漁業研修計画に基づく2年間の研修を終了し漁業経営を開始した方（漁業新規参集者）に対し、必要な船舶等の取得に要する経費の一部を補助する。 ・新規参入者支援事業…漁業新規参入者に対し、経営が安定するまでの一定期間において経営に要する費用の一部を補助する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・新規就業希望者からの相談はなかった。PR方法の検討が必要。		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 ・全国漁業就業者確保育成センター等のホームページに支援対策を掲載しているが、新規就業希望者からの相談は今のところない。 ・漁業後継者1名が就業した。		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 ・漁業新規参入者は現状では多くを望めないため、他市町村を事例を参考に後継者対策を考えたい。		

E 未整備森林現況調査事業 [農林課]		継続	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理法に基づき実施した、未整備森林所有者に対する経営管理意向調査の結果、今後の経営や管理を市に委託することを検討すると回答した所有者の森林の現況把握することが必要であり、森林環境譲与税を活用し未整備森林の整備に努める。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	3,787,412円	4,909,000円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・森林経営管理意向調査を実施 対象者 666名、回答者数 327名（回答率 49.1%） 市に経営管理を委託することを検討 164名（295筆）		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 ・未整備森林現況調査業務 85小班（大野地区63小班、清川、野崎22小班） ※調査対象筆数295筆（356小班（大野地区74、上磯地区282） 令和2年度から令和5年度の4か年で実施予定		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 ・未整備森林現況調査業務 110小班（添山、戸切地、大工川、中野、桜岱、水無、三好、柳沢、富川、館野） ※令和4年度 110小班、令和5年度 60小班を予定		

④ 商工業事業者への各種支援策の推進

A 中小企業競争力向上事業補助金 [水産商工労働課] (再掲)		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな顧客開拓のため、新商品の開発や展示会等への出展を実施する市内中小企業に対して、令和元年度まで実施していた「展示会等出展支援事業」及び平成30年度まで時限制度として実施していた「新商品研究開発・普及促進支援事業」を統合、一部内容を拡充して新たに実施する。 ・市内中小企業への様々な支援策のほか、教育機関(学)や函館地域産業振興財団等の公的試験研究機関(官)との情報交換を行い、新商品開発等に係る産学官連携の推進を図る。 ・ふるさと名物応援宣言により、地域農林水産物を活用した商品開発等に対し、市内の中小企業が国の支援制度の優遇を受けることができるよう間接的な支援を行う。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	2,400,000円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会等出展支援事業では現時点で2社(菓子製造小売業、米穀小売業)が補助金を活用。 ・新商品研究開発・普及促進支援事業については、平成30年度をもって終了した。 ・令和2年1月31日、「ふるさと名物応援宣言」を行い、地域の中小企業に対する間接的な支援体制を整えた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点での実施状況としては、新商品開発部門で3件を認定し事業継続中であり、今後も数件の活用が見込まれているが、一方で展示会等出展部門に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により展示会が中止となっていることから、今年度の活用は困難と考えている。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もこの補助制度を周知し、活用を促しながら市内中小企業の意欲喚起を図る。 		

B 中小企業振興資金利子補給補助金及び信用保証料補給交付金 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の振興を図るため、運転資金(1,000万円以内)や設備資金(2,000万円以内)の融資を受けた事業に対して、利子補給率で年1.0%及び信用保証料の135分の100を助成。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	11,694,586円	12,759,000円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・運転資金51件、設備資金14件の計65件の新たな融資に対する助成が行われ、経営の安定化が図られた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・既存融資分196件と新規融資分53件の計249件の利子補給を見込んでおり、企業による制度の活用が図られていることから、継続して実施。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続実施。 		

C 商店街等元気づくり事業補助金 [水産商工労働課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・若者、高齢者及び女性の起業を支援するとともに、市内の空き店舗等を利活用する事業者に対し、既存商店街及び人口減少が著しい地域等の活性化を図る目的として、事務所や店舗を営業する場合の改築費用等を補助する。 ・市内空き店舗27件（令和2年9月末）※店舗併用住宅含む。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		10,000,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響から新たに起業を考える事業者はないものと考えていたが、あえてこの時期に前向きな取組に挑戦する事業者も多く、現時点で6件の事業者より相談を受けている。 ・今後の申請状況により、年度内の増額補正も視野に入れ取り組んでいく必要がある。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業については、制度検討中から財政調整基金を財源にした継続事業を想定しており、少なくとも累計事業費として1億円程度を考えている。 		

D 本町商店街活性化事業補助金 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本町商店街の振興を図るため、本町商店街への新規参入や既存商店の業種転換する場合、500万円を限度として、その経費の2分の1を助成。 ・これまでの交付実績～平成27年度1件、平成28年度2件 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0 円	5,000,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・実績なし。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・補助申請はない見込。（現時点での相談はない。） 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から大野市街通整備事業年度までとした制度であり、継続して実施。 		

E 函館地域産業振興財団へのさらなる協力 [水産商工労働課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・函館地域の産業振興に寄与する公的団体である函館地域産業振興財団へ市も構成員として参画し、必要な負担金を拠出し、当該団体事業の円滑化を図っている。 ・函館地域産業振興財団が中心となり、函館地域の中小事業者等への技術相談や創業支援など様々な企業支援を行いながら地域経済の活性化に取り組んでおり、市も地元企業への情報提供等を中心とした協力を推進するものである。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	8,354,000 円	9,185,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・主な函館地域産業振興財団事業として、 ①新技術、新製品の開発や起業化促進のための商品化に対する研究開発費等の助成 ②技術PR、販路拡大のための展示会やイベントへの参加に対する助成 ③共同研究、受託研究、依頼試験・分析などを通じた技術開発を支援 ④産業技術に関する研修会の開催や研修生の受入れなどによる人材育成の支援 など その他、道立工業技術センター、函館市産業振興センターの管理運営を行っている。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の事業を継続して実施。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して函館地域産業振興財団と連携しながら各種事業等に協力していく。 		

基本目標2	北斗市らしさを活かして人を呼び込み、呼び戻す ～ 新しい人の流れをつくる ～
-------	---

数値目標：社会動態の均衡

※1年間で北斗市へ転入した人数と北斗市から転出した人数の差を0とする。

※住民基本台帳人口（外国人を含む）



施策(1)	市民総ぐるみによるシティプロモーションの推進
<ul style="list-style-type: none"> 市民総ぐるみによるシティプロモーションの展開により、本市の魅力や優位性を全国に発信し、認知度の向上を図るとともに、文化やスポーツを活用した持続的なプロモーション施策を実施する。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略のスタートから半年が経過したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、シティプロモーションに関する個々の事業を予定どおり実施することができず、「HOP Star Project」に関する指標については停滞している状況。情報発信戦略会議や研修を通じた情報発信力の強化により、ホームページアクセス数については増加が認められる。
--

重要業績評価指標（KPI）	計画策定時	現状値	目標(R6年度末)
・「HOP Star Project」に基づくイベント等開催回数	—	0回 (R2.9月末)	15回
・「HOP Star Project」参加事業者数	14事業者 (R元)	14事業者 (R2.9月末)	30事業者
・ホームページアクセス数	53,983回/月 (H30平均)	57,128回/月 (R元平均)	65,000回/月

① 戦略的な情報発信

A	ホームページや広報ほくとなどを通じた情報発信の強化 [企画課]	継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の情報発信戦略会議における効果的な情報発信方策の検討や職員研修会の開催による情報発信力の強化を図るとともに、ホームページでは即時性の高い情報発信に努め、広報ほくとは市民感覚による編集に努め、内容充実を図る。 ※事業費は、職員研修会開催に要する経費。 		
	事業費	R元決算額 200,000 円	R2予算額 200,000 円
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> 毎月1回情報発信戦略会議を開催し、発信する情報に対して伝えるべき内容や効果的な発信方法の検討を実施。未発信の情報の確認や情報共有もしており、関連した情報発信の意見などが出されている。 ホームページ訪問者数月平均/平成30年度：53,983件、令和元年度：57,128件 「シティプロモーションの展開に向けた戦略的情報発信研修会」（令和2年1月27日、28日開催）参加者56名、グループ討議を交えた研修により情報発信力の向上が図られた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信戦略会議が単なる広報ほくとへの掲載記事の確認の場にとどまらず、SNSの活用など効果的な情報発信方策を市内横断的かつ積極的に検討するよう職員への周知に努めている。 札幌市市内イントラ及び札幌市内企業の社内イントラ等を活用した地域情報発信を検討。 イベントや市の施策など時期に合わせたキービジュアルの掲載を引き続き実施。 新型コロナウイルス関連ページは、更新記事が乱立して見えにくくなることを回避するために、支援制度などをまとめたコンテンツを立ち上げるなど工夫した。 広報ほくとは、本市の豊かな自然やまちの動き、市民の表情が伝わるよう表紙をカラー化し、被写体の幅を広げた。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 発信する情報のターゲットや効果的な情報発信方法について、引き続き検討する場として戦略会議を継続する。 分庁舎、七重浜・茂辺地両支所にある議会中継用の機器を活用して来庁者に対しての情報発信が可能であるかを検討する。 		

B イベントの出展や広告媒体を利用した魅力の発信 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・集客力の高いイベント等における出展や効果的な広告掲載、首都圏等の大型ビジョンやテレビCM、SNS等によるPR動画を放映する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	7,001,500 円	6,946,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・道内最大の集客力がある「さっぽろ雪まつり」でプロモーションを実施し、ステージでのPR、テレビパブリシティ、テレビスポットCM52本、会場内大型ビジョン動画放映160本を実施し、北斗市の魅力を発信した。 ・北海道生活やJPO1などの情報誌への広告掲載により、豊かな自然や暮らしやすい生活環境、恵まれた立地環境など本市の魅力を発信した。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・10月の「秋のHTB南平岸ドライブスルー2020」に参加し、本市の特産品の販売、パンフレット配布によるPRを実施した。また、イベント実施にあたり、テレビ出演による周知やCM放映を実施した。 ・首都圏を放送エリアとする番組で北斗市の概要や特産品等の魅力を紹介することで観光振興、移住促進、ふるさと納税などの各施策のPRを実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務が増加したことでリスナーが増加しているラジオでのPRや、人気芸人の協力によるPR動画の制作及び放映によるプロモーションを実施する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・発信力のある媒体（YouTube等）の活用や、効果的な広告掲載、テレビやラジオ、SNS等での発信を検討する。 		

C ずーしーほっきーを活用した情報発信 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式キャラクターである「ずーしーほっきー」を活用し、市内外イベントでの着ぐるみ出動や公式Facebookの記事投稿により、多方面への効果的な情報発信を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	6,358,720 円	7,679,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内イベント27回、市外イベント19回の出動により市PRや集客を実施。例年参加している赤羽馬鹿まつりでは、ずーしーほっきーと共に市の認知度も向上し、活用による効果が現れている。 ・公式Facebookへの115回の記事投稿により、フォロワー数は7,922人→8,118人と約200人増加し、より多くの方へ情報を発信できるようになった。今後さらに情報発信効果を高めていくには、さらなるフォロワー獲得に向けた取組が必要である。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内外問わずイベントが規模縮小や中止となったため、着ぐるみ出動回数が大幅に減少、Facebook記事投稿件数も減少している。 ・市内小中学校の行事等への派遣要望を調査し、部活動の企画等に参加（2回）。 ・コロナ禍における新たな展開として市内での文化・スポーツ活動をPRする取組を検討し実施している。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による今後の社会情勢が不透明であり、イベントへの出動回数はすぐに回復しないことが見込まれるため、市内での活動によるフォロワー数増加、効果的な情報発信の手法を検討する。 ・新たな展開として文化・スポーツ活動のPRを実施していくにあたり、今後、FacebookやYouTubeでの動画による情報発信を積極的に行う。 		

② コンベンション等の開催誘致

A コンベンション等誘致事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・3本の柱の1つに掲げている「コンベンション等誘致事業」として、全道・全国規模の会議やイベントに関する開催情報の調査・収集を実施する。 ・会議やイベント、スポーツ大会等の受入施設として、かなで～るや体育施設の活用促進に向けたPRと誘致活動を実施する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致活動は、情報収集を行うとともにエージェントやプロダクションへの誘致活動を強化。 ・かなで～る大ホールで8月に東海大学附属札幌高等学校吹奏楽部の特別演奏会を、全国的にも有名な上磯中学校・大野中学校との共同演奏会という形で開催し、北斗市の音楽活動を発信した。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業執行停止中。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、実施の可否や方策を検討しながら継続する。 		

B HOP Star Project事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・3本の柱の1つに掲げている「コンベンション等誘致事業」として、市内の事業者や関係団体等と連携し、全市をあげておもてなしを行う「HOP Star Project」を展開する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	161,000円	359,000円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・1年間を通して計画的に「おもてなし」を実施し、6月と7月のライブの際にはおもてなしカフェ、クーポン券の発行を実施し、来場者によるSNSでの拡散が見られた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業執行停止中。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、実施の可否や方策を検討しながら継続する。 		

③ アーティスト誘致による魅力の呼び込み

A アーティスト誘致事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・3本の柱の1つに掲げている「アーティスト誘致事業」として、全国的に人気のある歌手、ミュージシャン等のライブや、オーケストラ、ミュージカル等の公演など、様々なエンターテインメントの開催を実施し、北斗市の認知度向上を図るため、ライブやイベント等を主催するプロダクションへの情報提供や開催支援による誘致活動を実施する。 ・かなで〜るなど、市内にある鉄道路線の公共施設で開催される催しなどでの鉄道利用を呼び掛ける。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	138,240 円	528,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・6月と7月に人気アーティストのライブがかなで〜るで開催され、アーティストが市内を散策し、自身のSNSに投稿したことで、訪れたファンの市内周遊や魅力発信につながった。 ・観客に対し、道南いさりび鉄道の運行時刻を周知し、利用促進を図った。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業執行停止中。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、実施の可否や方策を検討しながら継続する。 		

④ 北斗市ならではの文化やスポーツを活用したPR

A 文化・スポーツを活用したPR事業 [企画課] (再掲)		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の強みである吹奏楽をはじめ、活動が盛んな音楽やスポーツを素材としたPRツールを制作し活用することで、交流人口及び関係人口の増加、認知度向上を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	94,716 円	4,950,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・全日本吹奏楽コンクール8年連続金賞の実績を誇る東海大学附属札幌高等学校吹奏楽部の特別演奏会をかなで〜る大ホールで、市内の上磯中学校・大野中学校と実施することで、吹奏楽ファンへの訴求や本市の認知度向上が図られた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・全日本吹奏楽コンクールで5年連続6度目の金賞を受賞した北斗市立上磯中学校吹奏楽部の取組を紹介する番組の制作及び放映を実施し、放映後DVD化することで本市のPRに活用した。 ・1週間の限定公開としてYouTubeで配信した2度の無観客演奏会はそれぞれ3万近い再生回数を記録した。 ・新たにオープンしたフットボール場をはじめ、スポーツ施設の充実性をPRする動画を制作し配信する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に実施した事業の続編の検討や上磯中学校以外の取組も含めたプロモーションを検討する。 		

施策(2)	移住・定住の促進と人材不足の解消
<ul style="list-style-type: none"> 人口の社会動態の改善に向けた移住・定住の促進と市内事業所の人材不足解消を図るため、効率的かつ効果的なプロモーションと移住支援制度を実施し、若年層の回帰につながる施策を展開する。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略のスタートから半年が経過したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、移住・定住の促進に関する個々の事業を予定どおり実施することができず、進捗が遅れている状況。外国人技能実習生の住民登録数は、平成30年4月の166名から令和2年8月の246名と大幅に伸びており、企業における人材不足の解決策として、全庁横断的な体制で受入環境の整備を図る必要がある。

重要業績評価指標（KPI）	計画策定時	現状値	目標(R6年度末)
・本市への移住検討者数（移住プロモーションにおける相談者等）	—	5人 (R2.9月末)	500人
・移住・定住対策支援事業による市内移住・定住者数	—	25人 (R2.9月末)	250人
・外国人技能実習生受入数	—	246人 (R2.8月末)	450人

① 移住プロモーション活動の実施

A 移住プロモーション事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・話題性や集客力の高い首都圏等における移住相談会やセミナーを開催する。 ・近隣市町との連携による広域的なプロモーションを実施する。 ・自前での移住ポータルサイト開設により、最新の情報を提供する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	859,500 円	1,603,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談窓口での相談対応により、移住希望者のサポートに努めた。 ・山梨県北杜市との合同移住相談会を東京都で実施し、本市の認知度向上が図られた。 ・移住・定住ポータルサイトは、仕様変更を行い、自前での編集を可能とした。 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会やセミナーは新型コロナウイルス感染症の影響により、事業執行停止中。 ・移住・定住ポータルサイトは、トップページを作成し、リニューアルオープン予定。 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・Zoom等を活用したオンライン移住相談会の実施。 ・北海道型ワーケーション誘致事業への参画により、渡島広域でのプロモーションを実施する。 ・北斗市独自でもワーケーション誘致に向けた取組みを検討し、本市の魅力発信と関係人口や交流人口の拡大を図る。 			

B 福祉職人材回帰マッチング事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護や保育などの福祉施設における人材不足解消と、若年層の転入を促進するため、道央圏の学生を対象として、市内事業所とのマッチングを図る。 ・介護や保育などの公的サービスが将来にわたって安定的に提供され、介護離職の抑制や保護者の就職機会拡大を図り、市民所得の向上につなげる。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	3,729,000 円	3,359,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・市内6法人協力のもと、介護分野、保育分野ごとにインターンシップ事業を実施し、マッチング機会の創出を図った。（介護分野11月実施17名参加、保育分野2月実施6名参加） ・本市へ就職する可能性の高い学生の参加を促すための効果的な手法の検討が必要。 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業執行停止中。 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施の可否を含め、実効性の高い事業のあり方を検討する。 			

② 移住・定住促進支援事業の実施

A 北斗市空き家バンク事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の有効活用と移住・定住の促進を目的として開設している制度の利用促進を図り、「北斗市移住・定住推進協議会」と連携しながら登録物件数の増など円滑な運用を推進。 ・北斗市空き家バンクの登録物件を居住目的で購入、又は賃貸する方に対し、世帯構成等に応じた加算措置を設け、購入費用等の助成を行う「空き家バンク利活用事業補助金」を制度運用。 ・空き家バンクを活用し、空き家の有効活用と移住・定住者支援の充実を図る。また、円滑な運用を図るため、北斗市移住・定住推進協議会の活動費を助成。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	8,281,000 円	12,050,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク14件新規登録のうち11件の成約となった。 ・協議会活動費の助成は3事業者4度の現地確認に対し、交付し、空き家バンクの登録物件数の増加につながった。 ・空き家バンク利活用事業補助金13世帯へ計8,261,000円交付し、47名の定住につながった。(子育て加算7件、茂辺地地区加算1件) 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク8件新規登録のうち4件の成約となっている。(10月時点) ・協議会活動費は2事業者3度の現地確認に対し交付予定。 ・空き家バンク利活用事業補助金は6世帯へ計3,600,000円交付し、17名の定住につながった。(子育て加算2件) 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内空き家解消のため、市内業者・庁内各部署との連携を図り、物件登録の推進に努める。 ・必要に応じて空き家バンク利活用事業補助金の見直しを行いながら、事業を継続。 		

B 移住・定住促進支援事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進と市内事業所の人材不足の解消を図ることを目的に、市内の事業所に正規雇用として新規採用された移住者へ、引越し等に要する費用として一律5万円を交付する移住就業支援交付金。 ・東京23区からの移住者に対し、要件を満たした場合、最大で100万円を交付し、首都圏からの移住促進を図るU I Jターン新規就業支援事業支援金。(国の地方創生推進交付金を活用した北海道U I Jターン新規就業支援事業の対象市町村として参画) 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	50,000 円	2,500,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住就業支援交付金 1件1名へ交付し、移住につながった。(千歳市から転入) 広報による周知、商工会会員へのチラシ配布、経済団体各種会合での周知を行った。 ・U I Jターン新規就業支援事業支援金 事業への参画手続き、交付要綱の作成を行った。(認定) 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住就業支援交付金 1件1名へ交付し、移住につながった。(恵庭市から転入) 福祉事業者を中心に、市内12事業者が認定済。 周知を行っていくとともに、制度の見直しを行う。 ・U I Jターン新規就業支援事業支援金 実績はなし。周知活動においても、新型コロナウイルス感染症の影響で、首都圏からの移住者を積極的に募るのは適切ではないと考え、特段実施していない状況。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住就業支援交付金 一律5万円の交付金額や交付要件についての見直しを検討し、事業を継続する。 ・U I Jターン新規就業支援事業支援金 引き続き100万円(1件分)を予算措置し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、周知を行う。 		

C 奨学金償還支援事業 [企画課]		R3新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層のU・I・Jターンを促進し、人口の社会動態の改善と地域の人材不足解消を図るため、日本学生支援機構などの奨学金の償還額の一部助成制度を創設する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者の要件や補助金額、期間などの制度設計を行い、要綱の制定を行う。 ・広報誌やホームページ、大学等へのチラシ配付により制度周知を行う。 ・令和3年度が初年度となるため、転入者数、転入者の就業先、奨学金利用者数等に基づいた分析を行い、予算計上額を調整する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・札幌圏や首都圏の学生に対する積極的な制度周知を行い、制度の活用と若年層の市内居住を促進する。 		

D 若年層の回帰につながる奨学金制度の利用促進 [学校教育課]		拡充	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の転出超過対策として、大学卒業後（又は制度施行後）、北斗市に居住し就職した場合、北斗市奨学金の償還を免除するもの。 ・財源として企業版ふるさと納税制度を活用する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金制度の拡充に向けた条例改正（令和3年度より実施）。 ・広報誌やホームページ、大学等へのチラシ配付により制度周知を行う。 ・企業版ふるさと納税制度の活用に必要な地域再生計画を作成し、国に対し認可申請中。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・拡充した奨学金制度の運用開始。 ・制度該当者への北斗市奨学金の償還免除を行う。 		

③ 外国人雇用企業への支援と受入環境整備

A 外国人技能実習生の受入環境の整備 [水産商工労働課]		R3新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生受入企業の実態把握とニーズ調査、支援方策を検討する。 ・外国人技能実習生の受入環境の整備に向け、全庁横断的な体制を構築する。 ・市内事業所の人材不足解消を図るため、外国人技能実習生の活用を促進する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生受入企業の実態把握のため、水産商工労働課が実施するアンケート調査の結果を踏まえ、受入環境の向上に向けた支援方策を検討する。 ・日常生活における課題や暮らしに関する各種手続き、町内会活動への参加呼びかけなどについて、<u>受入企業と情報交換</u>を行い、受入環境の整備に向けて水産商工労働課や市民課をはじめ全庁横断的な検討を行う。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生や受入企業のニーズを踏まえ、全庁横断的な体制で受入環境の整備を図り、企業における人材不足の解決策として、外国人技能実習生の活用を促進する。 		

施策(3)	交流人口の拡大と関係人口の創出
<ul style="list-style-type: none"> 文化・スポーツ施設を活用した合宿誘致などによる交流人口の拡大と、多様な形で北斗市と関わり、将来的な移住にもつながるような関係人口の創出・拡大に向けた施策を展開する。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月の合宿は全て中止、4月・5月の合宿も1団体のみであったことから進捗が遅れている状況。新型コロナウイルス感染症の収束期を見据え、誘致活動を継続する必要がある。（令和2年3月の合宿を実施した仮定での令和元年度人数は4,514人） 関係人口については、位置付ける具体的数値項目を定義し、創出・拡大に向けた取組の強化を図る。
--

重要業績評価指標（KPI）	計画策定時	現状値	目標（R6年度末）
・合宿による延べ宿泊者数	4,221人 (H30)	3,322人 (R元)	5,000人
・関係人口	—	—	具体的数値項目を定義し、増加を図る

① 文化・スポーツ施設を活用した交流人口の拡大

A スポーツ合宿推進事業 [観光課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線をはじめ、陸、海、空の交通アクセスの利便性や、道内において冬は温暖で積雪が少なく、夏は冷涼な立地特性を生かすとともに、市内スポーツ施設の有効活用と民間宿泊施設の利用を推進することにより、滞在型スポーツ振興による交流人口の拡大と、地域経済の活性化を図る。 市内宿泊施設に5人以上で2泊3日以上宿泊をされた場合、1泊あたり1人2,000円の補助を行っている。 		
事業費	R元決算額 9,258,024 円	R2予算額 12,605,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> 49団体、実人員1,063人、延べ宿泊数3,322泊 (平成30年度：59団体、実人員1,268人、延べ宿泊数4,221泊) 全体の約半分（49%）は陸上競技で、サッカーは10%であった。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、春の合宿（4・5月）は1団体のみであった。 収束期を見据えて補助金制度を現行の1泊2,000円から最大5,000円まで引き上げるなど誘致に努めている。 7月から8月にかけての夏合宿は堅調（16団体、平成30年度：18団体）であったことから、令和3年度の3月合宿の入込みがカギになると推察する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの収束期を見据え、引き続き、補助制度や充実したトレーニング施設などの本市合宿の優位性をPRするほか、併せて宿泊施設や練習施設の感染予防対策についても伝えていく。 陸上ではリピーターの確保を図るほか、球技においては親善試合などの開催による複数チームの入込確保に向け誘致活動を展開する。 		

B 文化芸術交流事業 [社会教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交流人口の拡大や「音楽のまち・ほくと」のまちづくり事業の一環として、総合文化センターを拠点施設として、様々な文化芸術事業を展開するもの。 事業実施主体：北斗市かなで～る協会 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	490,000 円	500,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> かなで～る協会主催、共催事業 ①陸上自衛隊第11音楽隊演奏会②大黒摩季コンサート③キエフクラシックバレエ④東海大付属札幌高校吹奏楽部演奏会⑤かなで～るミュージックフェスタ⑥宇崎竜童コンサート⑦東京スカパラダイスオーケストラコンサート⑧八代亜紀コンサート 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 今年度、吹奏楽に携わる中学生、高校生、大学生、一般を対象により高度な技術を習得するため、第一線で活躍されているプロの奏者を招へした音楽クリニック「北斗音楽セミナー」を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことから、令和3年度に再度実施を検討する。（主催：北斗市吹奏楽連絡協議会、共催：北斗市かなで～る協会） 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、「音楽のまち・ほくと」の取組として、吹奏楽分野のみならず、幅広い音楽ジャンルに関わる普及振興事業も検討する。 		

C 文化・スポーツを活用したPR事業 [企画課] (再掲)		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 本市の強みである吹奏楽をはじめ、活動が盛んな音楽やスポーツを素材としたPRツールを制作し活用することで、交流人口及び関係人口の増加、認知度向上を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	94,716 円	4,950,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 全日本吹奏楽コンクール8年連続金賞の実績を誇る東海大学附属札幌高等学校吹奏楽部の特別演奏会をかなで～る大ホールで、市内の上磯中学校・大野中学校と実施することで、吹奏楽ファンへの訴求や本市の認知度向上が図られた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 全日本吹奏楽コンクールで5年連続6度目の金賞を受賞した北斗市立上磯中学校吹奏楽部の取組を紹介する番組の制作及び放映を実施し、放映後DVD化することで本市のPRに活用した。 1週間の限定公開としてYouTubeで配信した2度の無観客演奏会はそれぞれ3万回近い再生回数を記録した。 新たにオープンしたフットボール場をはじめ、スポーツ施設の充実性をPRする動画を制作し配信する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施した事業の続編の検討や上磯中学校以外の取組も含めたプロモーションの展開を検討する。 		

② 近隣市町と連携したスポーツ施設の活用

A スポーツ合宿推進事業（広域連携）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿のうち、球技を中心に試合相手のマッチングの調整を行う。 ・北斗市内でスポーツ合宿を希望する団体が、市内スポーツ施設が利用できなかった場合などにおいて、その不足を近隣市町と連携し、調整・確保する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	9,258,024 円	12,605,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・試合相手のマッチング：0団体 ・施設が飽和状態時の他市町村への紹介や調整：4団体 ・近隣市町との広域連携協議：2回（函館市、七飯町） ・どのような合宿が来訪しているのかを公表するなど、球技における試合相手のマッチングにつながる仕組みを作ることが課題である。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・運動公園内にフットボール場が4月にオープンし、完成記念イベントとして北海道コンサドーレ札幌の指導によるサッカー教室や中学生による交流試合（市内合同チーム、コンサドーレU15、青森山田中学校、スプレッド・イーグルFC函館）などを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・課題である広域連携で試合相手のマッチングを図る最初の糸口として合宿状況を把握できる予定表の公表を市のホームページで令和2年6月にアップした。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・合宿の誘致活動を近隣市町と合同で行い連携を深める。 ・さらなる広域連携の可能性を探るため近隣市町と協議を重ね、試合相手のマッチングや施設の調整など円滑な合宿が図られるよう取り組んでいく。 		

③ 北斗市に関心のある人との関係構築

A 関係人口の創出と拡大 [企画課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口に位置付ける具体的数値項目を定義し、関係人口の創出・拡大に向けた個々の取組を強化する。 ・北斗市にゆかりのある方やふるさと納税寄附者などを対象とした本市との継続的なつながりを維持する取組を推進する。 		
事業費	R元決算額		R2予算額
			0円
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・関係人口とは、観光で地域で訪れる交流人口と長期的に住む定住人口の中間的な概念であり、地域との幅広い関わり方で、地域の課題解決や将来的な地域移住につながることを期待される。 ・ふるさと納税寄附者に対し、返礼品を配送する際に他の返礼品を案内するチラシを同封したり、広報ほくとの市外発送にあたり、ふるさと納税ポータルサイトの案内やQRコードを掲載した封筒を用いるなど、継続的なつながりを維持するための取組を始めた。 ※関係人口に位置付けする具体的数値項目は、資料3のとおり。		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の創出と拡大に向けた取組を継続して実施する。 		

基本目標3	子どもを生み、育てたいという希望をかなえる ～ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～
-------	--

数値目標：合計特殊出生率

※15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が一生の間に生む子供の数。



施策(1)	子育て支援の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・北斗市では、高校生までの医療費の無料化をはじめ、先駆的な子育て支援施策を展開しているが、今後も妊娠・出産・子育てと切れ目のない子育て支援の充実を図る。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・個々の事業では効果が認められるが、出生に関する指標値の進捗にはつながっていない状況。人口減少問題に係る指標の達成には時間を要することから、関連する事業について引き続き実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	現状値	目標(R6年度末)
・妊娠・出産について満足している者の割合	※ 87.5% (R元)	87.5% (R元)	95%
・子育てアプリ登録者数	470名 (R2.1)	550名 (R2.8月末)	970名
・ファミリーサポートセンター事業会員数	814名 (H30)	771名 (R2.9月末)	900名
・潜在的待機児童数 (北海道定義、年度当初)	11名 (H31年度当初)	29名 (R2年度当初)	0名

※ 健やか親子21（厚生労働省管轄）のアンケート結果（R元.12実施）による

① 妊娠期から安心して生み育てるための支援

A 妊娠・出産包括支援事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付時の全妊婦面接により、妊娠出産育児に不安のある対象者を把握する。 ・対象者を把握し、支援計画作成後、助産師・保健師の訪問等を実施しながら必要な対象者には、育児の経験のあるヘルパーが相談を受けながら、家事援助や育児支援を実施する産前産後支援ヘルパー派遣事業や産後ケア宿泊事業を推進する。 ・産後うつ予防や新生児への虐待予防等を目的に産後2週間・1カ月の産婦健診の受診率の向上に努める。 		
事業費	R元決算額 4,283,817 円	R2予算額 5,205,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出者数283人全員に面接アンケート実施した結果、99人（35%）が何らかの支援が必要であった。 ・産前産後支援ヘルパー派遣事業利用者実数25名延べ227回で昨年度よりも10人、87回多かった。 ・産後ケア宿泊事業は、1人7日の利用のみであった。 ・産婦健康診査は、実数260人（2週間目167人1カ月目252人）中、支援が必要28人・治療必要1人であった。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付時の全妊婦面接、産婦健康診査の継続と支援対象者への産前産後支援ヘルパー派遣事業、産後ケア宿泊事業の推進。 ・母子手帳交付時に把握する支援対象は、産婦健康診査の支援対象者を含むので、出産前から特定妊婦として要保護児童対策協議会等で関係者の連携を図り、より良い養育環境を整える。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産包括支援事業は継続しながら、産後ケア宿泊事業について、利用者が少ないので、利用しやすい事業として検討する。 		

B 不妊治療助成事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療助成事業は、平成28年度から道の助成に上乗せ助成している特定不妊治療費助成と市単独助成の一般不妊治療費助成を実施。 ・平成29年度からは、道の不妊治療費助成事業に市が上乗せして実施している。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	2,377,152 円	2,800,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療実数23人（うち自己負担なし14件、妊娠届出者数5人） ・特定不妊治療実数 7人（うち妊娠届出者数 2人） ・不妊治療については、令和元年度も対象者はいなかった。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療15件、特定不妊治療11件、不妊治療1件で予算計上し、子どもを生み育てたいと願う家庭の要望に応えるため事業を継続する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・国の不妊治療費保険適用等の動向を注視し、今後の利用者への支援を検討する。 		

② 子どもを安心して育てられる環境づくり

A 子育てアプリ配信業務事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンを活用した、子育て支援アプリを配信することにより、母子手帳の補完的な役割を果たすとともに、各種予防接種や健診の実施案内、子育て向けイベント情報を配信し、情報提供に努める。 ・配信事業者の情報サイトである子育てタウンや北斗市のホームページと連携し、子育て情報や行政情報などを配信。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	457,800 円	462,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・活用2年目となる北斗市子育てアプリ「ママフレ」により、毎週1回プッシュ機能にて子育てに関する情報を配信した。3月末で登録者数が492人。1年間149人の増にとどまった。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防のため、事業中止や事業再開、事業内容の変更等をタイムリーに配信した。例年、週1回のプッシュ配信を行っていたが、本年は週3回以上行った。これにより、登録者数も8月末で、550人で増加傾向にある。 ・子育て支援センターからの配信等は、新型コロナ感染症の影響により実施できない現状である。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・3年契約としているため、令和3年度は契約更新となる。より多くの保護者に活用してもらうため、身近な情報を提供できるよう検討する。 		

B ファミリーサポートセンター運営委託事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援を行いたい人と受けたい人を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動等を行う。 ・幼稚園や学校、児童クラブなどの開設時間外の託児や送迎、家族の看病や買い物時間などの託児を行う。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	4,000,000 円	4,000,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・登録会員数は815名（依頼会員：607名 提供会員：141名 両方会員：67名）で延べ1,262件の利用（保育終了後や児童クラブ終了後の子どもの預かり等） 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末現在、登録会員数は771名（依頼会員：570名 提供会員：147名 両方会員：54名）で延べ390件（対前年比54.8%） 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による利用減について対策を検討する。 		

C 親子ふれあいブックスタート事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・4カ月健診時に、読み聞かせボランティアによる読み聞かせを実施し、その絵本をプレゼントすることで、家での読み聞かせによる赤ちゃんと保護者の楽しいふれあいのきっかけづくりとする。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	274,970 円	277,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診にて、社会教育課と連携し、読み聞かせサークルの協力により24回実施。（月2回、2会場） 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響から、読み聞かせサークルによる読み聞かせが3月から7月まで中止となったが、赤ちゃんと保護者の親子のふれあいのきっかけづくりとして事業を継続する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育課との連携（読み聞かせサークルの協力）により、親子で楽しむ読み聞かせ「おはなし会」等への参加が増えた。今後も赤ちゃんと保護者の親子のふれあいのきっかけづくりとして事業継続する。 		

D 子育て短期支援事業 夜間養護等事業（トワイライトステイ）事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が仕事、その他の理由により平日の夜間や休日に不在となり家庭で子どもを養育することが困難となった場合の子どもの受入を行う。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	19,800 円	282,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てナビ（冊子）やホームページ等で周知しているが、利用はなかった。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・現在までの利用はない。利用希望者はいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、委託先の業務縮小があった。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は少ないが、保護者の病気等の急な事案や、要保護児童等の支援に対応するため必要なことから継続実施する。 		

E 子育て短期支援事業 短期入所生活援助事業（ショートステイ）事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の病気や出張などの理由によって、家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合の子どもの受入れを実施。 子育て短期支援事業 夜間養護等事業（トワイライトステイ）と一括予算計上。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・1人、4日間利用（養育困難者のレスパイト）。		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 ・子育てナビ（冊子）やホームページ等で周知しているが、現在までの利用はない。		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 ・利用者は少ないが、保護者の病気等の急な事案や、要保護児童等の支援に対応するため必要なことから継続実施する。		

F 乳児家庭全戸訪問事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健推進員が生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て相談や保健事業の情報提供などを行う。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	100,000円	200,000円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・全戸訪問（270件）を目標にしているが、200件に留まっている。		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 ・今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時訪問が中止していたことや、保護者と連絡が取りづらくなっていることなどから赤ちゃんに会えないことがあることが課題である。乳児健診での確認や保育園等との連携強化を図っている。		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 ・虐待予防の事業として、家庭の状況や保護者の状況確認のため事業継続する。		

G 養育支援訪問事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・母親や子どもに病気がある場合や家族を含む養育環境が整っていない場合など、出産直後に産科医療機関から連絡があった家族について、保健師や助産師が訪問し、専門的な指導助言を行うもの。 ・継続的に育児の仕方等指導が必要な家庭については、養育支援員が引き続き訪問。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	1,214,646 円	1,517,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問回数延べ203回。保健師・助産師訪問が179回、養育支援員訪問24回で、必要対象者であるが継続養育支援訪問に結びつきにくい。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・産前産後支援ヘルパー派遣事業の利用者の増加に伴い、養育支援員の訪問につなげやすくなっている。 ・支援対象者のアセスメントを行い、利用者の会議を定期的実施することにより、対象者への支援の充実を図っている。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化等、子育てに不安のある家庭が増加しているため、事業継続する。 		

H 子ども医療費助成事業 [国保医療課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の負担軽減のため、北海道医療助成の対象世帯の所得制限を撤廃するとともに、対象者を高校生（高校に進学しない場合は中学生）まで拡大し、入院及び通院にかかる自己負担額の全額を助成する。 ※北海道による助成範囲（給付範囲…就学前児童の入院及び通院・小学生の入院のみ、所得制限…児童手当準拠、自己負担額…一部負担あり(年齢および住民税課税・非課税世帯により違いあり) 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	202,847,031 円	186,276,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者 6,152人（令和2年3月末）に対し医療費を助成 医療費の自己負担額分 196,739,936円、請求事務手数料分 6,107,095円 医療費負担分内訳 道費対象：人数 3,871人 扶助費 55,922,651円 市費対象：人数 2,281人 扶助費 140,817,285円 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者 5,882人（令和2年度見込み）に対し医療費を助成 医療費の自己負担額分 178,757,000円、請求事務手数料分 7,500,000円、通信運搬費 19,000円 医療費負担分内訳 道費対象：人数 1,733人 扶助費 67,892,000円 市費対象：人数 4,149人 扶助費 110,865,000円 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度と同内容により継続実施。 		

I ひとり親家庭等医療費助成事業 [国保医療課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の負担軽減のため、北海道医療助成の対象世帯の所得制限を撤廃し、入院及び通院にかかる自己負担額の全額を助成する。 ※北海道による助成範囲（給付範囲…ひとり親家庭の父又は母及びその被扶養者(原則18歳の年度末までだが、申請により20歳到達の月末まで)、所得制限…児童扶養手当準拠、自己負担額…一部負担あり(年齢および住民税課税・非課税世帯により違いあり) 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	83,025,074 円	78,376,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 受給者 2,060人（令和2年3月末）に対し医療費を助成 医療費の自己負担額分 80,847,455円、請求事務手数料分 2,173,157円、通信運搬費 4,462円 <p>医療費負担分内訳 道費対象：人数 1,877人 扶助費 28,179,721円 市費対象：人数 183人 扶助費 52,667,734円</p>			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> 受給者 2,104人（令和2年度見込み）に対し医療費を助成 医療費の自己負担額分 75,828,000円、請求事務手数料分 2,543,000円、通信運搬費 5,000円 <p>医療費負担分内訳 道費対象：人数 1,925人 扶助費 34,306,000円 市費対象：人数 179人 扶助費 41,522,000円</p>			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度と同内容により継続実施。 			

J 学校給食費の負担軽減の実施 [学校給食共同調理場]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校に在籍し、かつ市内在住の児童生徒のうち、同一世帯から2人以上就学している場合に第2子以降を軽減対象（第2子：半額、第3子以降：無料）とすることで、子育て支援の充実を図る。 （※下記の事業費欄は、軽減額を記載） 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	23,498,460 円	23,699,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 軽減対象者数～半額軽減：小学生735人・中学生77人、全額軽減：小学生128人・中学生0人 多子家庭への経済的負担の軽減により、子育て世帯に対する支援が図られた。 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> 軽減対象者見込数～半額軽減：小学生741人・中学生78人、全額軽減：小学生129人・中学生0人 子育て世帯に対する支援のため継続実施が必要。 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対する支援のため継続実施する。 			

K 障害児紙おむつ給付事業 [保健福祉課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・脳性まひ等で自ら排泄することができない児童は日常生活用具の給付対象となっているが、それ以外の疾病等で障がいがあり、紙おむつが必要な児童に対し、対象者（対象疾病）を拡大し、紙おむつを給付することにより障害児及び保護者の負担軽減と福祉の増進を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	100,950 円	144,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度事業開始、1名の実績 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・3名の利用実績あり（うち9月から1名、10月から1名） 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児の疾病に応じた給付として対応する必要があるため、今後も事業を継続する。 ・申請者が増えているため、1名の増を見込み予算要求する。 		

③ 仕事と子育てを両立できる環境づくり

A 一時預かり事業（一般型）事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	・一時的に保育が必要となった乳児・幼児を保育園で預かる事業で市内保育園、認定こども園で実施。		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	13,716,000 円	14,400,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	・市内7保育所、2認定こども園で延べ865名（平成30年：1,200名）		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	・市内7保育所、2認定こども園で実施。 ・保護者の就労等により保育に欠ける部分を補う事業として継続実施。		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	・保育所等に入所できない世帯や育児疲れの世帯など、保育の確保として継続実施。 ・令和3年度予算額は、単価上昇のため増額。		

B 一時預かり事業（幼稚園型） [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	・通園する幼稚園児を、教育終了後引き続き幼稚園、認定こども園等で預かる事業で市内幼稚園、市外幼稚園、市外認定こども園で実施。		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	13,500,860 円	15,290,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	・市内3幼稚園、市外7幼稚園、11認定こども園で実施。 ・延べ 平日22,102名 長期休業日3,913名 休日694名		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	・市内3幼稚園、市外6幼稚園、11認定こども園で実施。		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	・国による幼児教育・保育の無償化が始まり、幼稚園においても就労等を理由に預かり保育が無償となるため、保育の確保として継続実施。		

施策(2)	子どもの力を引き出す教育環境づくり
<ul style="list-style-type: none"> 子どもは、日本の将来を担う大切な存在であるという原点に立ち、子育て支援とともに子どもの持っている潜在的な能力を引き出し、さらに高める教育環境をつくる施策を展開する。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略のスタートから半年しか経過しておらず、指標についての進捗は認められないが、子どもの力を引き出す教育環境づくりに向けた新たな事業を展開している状況。
--

重要業績評価指標（KPI）	計画策定時	現状値	目標(R6年度末)
<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の設問「自分には、よいところがある」に対し、「当てはまる」と回答した小学6年生、中学3年生の割合 	小学校39.7% 中学校31.3% (R元)	小学校25.0% 中学校32.7% (R2.8月末)	小学校60.0% 中学校60.0%
<ul style="list-style-type: none"> 市内中学生の実用英語技能検定受験率 	16% (R元年)	16% (R元年)	50%

① 子どもの学力や能力を引き出し、さらに高める特色ある学校づくり

A ICT教育実施の環境整備（タブレット端末整備） [学校教育課]		拡充	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の全小中学生に一人一台のタブレット端末を整備することにより、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力の育成を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	67,012,920 円	446,907,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校のタブレット端末の整備が完了したことにより、学校間でのタブレット端末を活用した交流学習や児童生徒の学習活動が展開された。 整備学校：谷川小学校、上磯小学校、久根別小学校、浜分小学校（整備完了） ICTプロジェクトチームで、市内統一のプログラミング教育の授業計画を作成し、共有することにより、教員の働き方改革の一助となった。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想により、全小中学校に高速通信の校内LAN環境を整備した。 新型コロナウイルス関連の補正により、市内の小中学生に一人一台のタブレット端末を整備する。 ICTプロジェクトチームで作成したプログラミング教育の授業計画の検証と改善を図る。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の活用及び管理、情報モラル教育の定着、リモート授業の実践及び効果検証。 実践事例集の活用、授業教材の共有により、教員の働き方改革の推進を図る。 		

B コミュニティスクール推進事業補助金[学校教育課]（再掲）		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会が学校・家庭・地域の一体的な教育活動に対し、主体的・積極的に支援・協力することや児童生徒の健全育成と学校運営を推進。 学校の機能（教育・施設）を活かし、地域コミュニティ機能を支援。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	1,072,000 円	1,532,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域力を更に高めるため、学校の施設や学習活動などの機能を地域コミュニティを維持・向上することができた。 谷川小学校、沖川小学校、上磯小学校、久根別小学校、大野小学校、市渡小学校、萩野小学校、島川小学校、大野中学校 計9校 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 谷川小学校、沖川小学校、上磯小学校、久根別小学校、大野小学校、市渡小学校、萩野小学校、島川小学校、大野中学校、石別小学校、浜分小学校、浜分中学校 計12校 各学校が持つ教育的・施設的コミュニティ機能が、地域コミュニティを再構築する一助を担っている。（盆踊り、各種講座等） 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域に応じたコミュニティ事業の推進を図る。 		

② 急速に変化する社会へ対応するためのICT教育、英語教育などの推進や環境づくり

A プログラミング教材整備事業 [学校教育課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度より小学校でプログラミング教育が実施されることから、人型ロボットを活用し、実際にコンピュータにプログラムを意図した処理を体験させることで、プログラミング的思考の育成を図る。 		
事業費	R元決算額		R2予算額
			792,000 円
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月、3台の人型ロボット「ペッパー」をリースにより導入した。 市内の全小学校へ巡回（ローテーション）により配置し、プログラミング教育に活用する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> プログラミング的思考の向上を図るため継続実施。 教科とプログラミング教育のねらいとの融合に向けた実践と検証が課題。 		

B 英語検定料補助事業 [学校教育課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 北斗市の英語能力（英検3級程度）が全道を下回っており、英語能力の向上を図るために小学校高学年から英語検定に興味をもたせ中学3年生までに英検3級の取得率30%を目指す。 対象：北斗市在住で市内の小中学校に在籍している小5年生から中学3年生 対象検定級：小学生は5級、4級 中学生は3級 補助額：検定料の1/2 補助回数は年1回 		
事業費	R元決算額		R2予算額
			639,000 円
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> 数値目標：英検受験率 小学校5、6年生 10% (87人/873人) 中学生20% (261人/1,305人) (※補助対象となる検定級の受験率) 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 英語教育の充実と英語検定受験率の向上を図るため継続実施。 		

C 教育活動推進教員配置 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特色のある教育活動を推進するため、専門性のある補助教員を配置。 ・英語教育に重点を置く茂辺地小中学校に併置校の特色を活かすために補助教員を配置。 ・英語教育の推進及び小学校の英語活動のプログラムの考案。 ・イングリッシュキャンプ事業への参画 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	2,531,511 円	3,370,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育に重点を置く学校に補助教員を配置したことにより、児童生徒の英会話能力が向上した。 ・茂辺地中学校生徒の積極的な英語検定への挑戦。 ・配置校 茂辺地小中学校 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・英語会話活動の充実を図る。 ・小学生用の英語活動プログラム、教材等の開発。 ・配置校 茂辺地小中学校 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育力の充実を図るため、先進地での事業効果を検証し、他校での実施を検討。 		

③ 子ども一人ひとりに応じた支援や学習をする機会の提供

A 特認校制度の実施 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自然、歴史、文化その他の恵まれた環境を生かして、児童生徒の心身の健やかな成長を目指し、豊かな人間性を育むための教育活動を展開する小規模な小学校及び中学校に通学区域外の児童生徒が一定の条件のもとに通学を認める制度。 ・特認校：石別小学校、茂辺地小学校、沖川小学校、島川小学校、石別中学校、茂辺地中学校 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0 円	0 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・石別小学校1人、茂辺地小学校1人、沖川小学校1人、島川小学校8人、石別中学校16人、茂辺地中学校8人計35人 ・特認校に通う児童生徒が、それぞれの学校で自然、歴史、文化その他の恵まれた環境の中で多様な学習をすることができた。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・石別小学校2人、茂辺地小学校1人、沖川小学校1人、島川小学校9人、石別中学校10人、茂辺地中学校8人計31人 ・個に応じたそれぞれの学校で自然、歴史、文化その他の恵まれた環境の中での多様な学習を保障。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「誰一人取り残さない」教育を推進するため事業を継続実施。 		

B 特認校通学補助事業 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特認校制度により通学する児童生徒に対し、通学費の保護者負担の軽減を図るため、通学費補助金を交付 ・補助金額：公共交通機関利用：定期金額の9割 自家用車利用：4km以上2,000円、10km以上4,000円 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	890,189 円	1,248,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・特認校に通学する児童生徒に対し、保護者負担の軽減を図ることができた。 ・石別小学校1人、茂辺地小学校1人、沖川小学校1人、島川小学校2人、石別中学校7人、茂辺地中学校6人計18人 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・石別小学校2人、茂辺地小学校1人、沖川小学校1人、島川小学校3人、石別中学校8人、茂辺地中学校6人計21人 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・特認校制度は、「誰一人取り残さない」教育の施策の1つであり、今後も特認校に通学する児童生徒に対し、通学費補助を実施。 		

C 少人数授業への補助教員配置 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3学年以上、中学校2学年以上で1学級が36人以上となる場合、その学年に対し、1名補助教員を配置。 ・補助教員が、各学級で担当する教科は、小学校では主に算数、中学校では数学・英語であるが、授業内容によっては他教科でも補助。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	10,356,050 円	29,452,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・補助教員を配置することにより、児童生徒の一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができた。 ・久根別小学校2人、浜分小学校2人 計4人 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・補助教員を配置することにより、児童生徒の一人ひとりにきめ細かな指導を図る。 ・上磯小学校1人、久根別小学校2人、浜分小学校3人、上磯中学校2人、浜分中学校1人 計9人 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の一人ひとりにきめ細やかな指導を図るため、事業を継続実施。 		

D 複式学校補助教員配置 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・複式学級では、1人の教員が複数の学年の児童生徒を同時に指導することになることから、学年に応じた教科学習が受けられるよう補助教諭を配置する。 ・複式学級を要する学校に対し、原則、小学校2校で1人、中学校1校で1人の補助教員を配置。 ・対象となる学校(令和元・2年度)：石別小学校、茂辺地小学校、沖川小学校、島川小学校 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	6,297,844 円	9,981,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・複式学級に補助教員を配置することにより、学年に応じた教育を受けることができた。 ・配置校 石別小学校+茂辺地小学校で1名、沖川小学校+島川小学校で1名 茂辺地中学校1名 計3名 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・複式学級に補助教員を配置することにより、学年に応じた教育を保障。 ・配置校 石別小学校+茂辺地小学校で1名、沖川小学校+島川小学校で1名 計2名 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・学年に応じた授業を実施するため、事業を継続実施。 		

E 学習支援員配置 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活や学習をサポートする学習支援員を配置し、教育の充実を図る。 ・配置基準：特別支援学級で2学級以内(加配なし)で、1学級5～8人(定数8)および介助が必要な児童生徒がいた場合や、通常学級に所属し、学校生活のなかで、支援が必要とされる場合。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	22,996,710 円	41,485,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の実態に応じた支援をすることで、安心した学校生活を送ることができた。 ・市内小学校9校、中学校4校へ計30人配置。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の実態に応じた支援をすることで、安心した学校生活を送ることを保障する。 ・市内小学校10校、中学校4校へ計30人配置。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「誰一人取り残さない」教育の推進を図ることにより、児童生徒の実態に応じた学習支援を継続。 		

F 青少年関連社会教育事業 [社会教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年事業を通じ、子どもたちの自主性を育み、自らの力を発揮できるよう多様な学習体験の機会を提供する。 子どもチャレンジ講座(前期・後期)、イングリッシュキャンプ(2会場)、ほくほく講座、学習体験広場、ほくと学ジュニア検定、きっずアドベンチャー、図書館ボランティアジュニアサポーター、1日図書館司書 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	764,175 円	856,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもチャレンジ講座(43講座、参加者延べ394名)、イングリッシュキャンプ(2会場、参加者72名)、ほくほく講座(4講座、参加者延べ1,231名)、学習体験広場(参加25団体、入場者数750人)、ほくと学ジュニア検定(受検者数310名)、きっずアドベンチャー(参加者45名)、図書館ボランティアジュニアサポーター(8名)、1日図書館司書(参加者40名) 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育団体やまちの匠らの協力のもと学習体験等の機会を多く提供しているものの、参加者が減少傾向にあることから、事業の周知方法や講座内容により一層の工夫をする必要がある。 <新型コロナウイルス感染症の影響> 子どもチャレンジ講座(前期講座開設中止)、きっずアドベンチャー(開催中止)、イングリッシュキャンプ(1会場へ縮小) 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続実施。 		

④ 子どもの活躍を支援する制度の推進や環境づくり

A 対外競技参加等補助事業 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学生の対外競技等の経費について、補助することにより保護者負担の軽減を図る。 ・子どもたちの能力を発揮する機会を保障し、スポーツや文化の教育環境を高める。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	18,310,480 円	27,000,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・全道・全国大会に出場したことにより、他の地域の児童生徒や文化との交流が図られた。 ・小学校:全道大会 2団体 児童 158人 指導者 20人、全国大会 2団体 児童 92人 指導者 12人 ・中学校:全道大会 14団体 生徒 184人 指導者 50人、全国大会 3団体 生徒 148人 指導者 6人 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・全道・全国大会への参加により、子どもたちの能力を発揮する機会を保障するとともに、ほかの地域の児童生徒との交流を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった全道・全国大会、コンクール等があるが、活動の成果を発揮する機会として、代替の大会や吹奏楽では映像審査コンクールが開催されている。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者負担の軽減が図られ、全道・全国大会に参加することにより、子どもたちの能力を発揮できる機会が保障されることから、引き続き経費の一部を補助する。 		

B 子ども対外競技等参加補助事業 [社会教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校の社会教育活動として行われる対外競技等の全国又は全道大会に参加する経費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	4,032,000 円	5,000,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・全道・全国大会に参加したことにより、他の地域の参加者と親睦・交流、技術の向上が図られた。 ・小学校:全道大会 9団体 児童 48名 指導者 9名、全国大会 5団体 児童 5名 指導者 4名 ・中学生:全道大会 7団体 生徒 62名 指導者 7名、全国大会 3団体 生徒 9名 指導者 2名 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者負担の軽減が図られ、全道・全国大会に参加することにより競技レベルも上がっており、引き続き経費の一部を補助する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者負担の軽減が図られ、全道・全国大会に参加することにより、子どもたちの能力を発揮できる機会が保障されることから、引き続き経費の一部を補助する。 		

C まちの匠事業 [社会教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道南圏域に在在する方で、特質すべき技能をもった方を登録し、社会教育事業等の講師を依頼するほか、各種団体の研修会や講演会等の講師として紹介できるような人材バンク登録事業。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の登録者:65名 ・これまでの登録者については、社会教育事業（文化事業）分野に関連する人材が多く、またその活用についても特化した事業においてのみの活用が主となっている。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在登録されている人材については、文化芸術分野に携わる方が中心であることから、スポーツ関係や健康増進関連等、幅広い分野の登録者の増加を図る。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、多種多様な人材の登録者を募り、社会教育事業だけではなく市として取り組む事業全般にも活かすことができるような体制づくりへ発展させる。 		

施策(3)	就学(修学)支援の推進
<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが誰一人取り残されず、持続可能な社会の創り手となることができるように、就学(修学)に係る経済的負担などの軽減を図る施策を展開する。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略のスタートから半年しか経過しておらず、指標についての進捗は認められないが、子どもたちが誰一人取り残されることのないよう、就学(修学)を支援する個々の事業を展開している状況。

重要業績評価指標(KPI)	計画策定時	現状値	目標(R6年度末)
・不登校児童生徒数の割合	小学校 0.28% 中学校 6.4% (H30)	小学校 0.49% 中学校 6.05% (R元)	小学校 0.14% 中学校 3.2% (現状値より半減)

① 教育に関する多様な支援

A スクールソーシャルワーカー等活用事業 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> いじめ、不登校、児童虐待などの生徒児童上の問題を早期発見できるような学校での相談体制を構築し、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門スタッフや関係機関と連携した相談活動や包括的支援を推進する。 スクールソーシャルワーカー：公民館に1名配置 スクールカウンセラー（北海道教育委員会派遣）：全小中学校を4名で巡回 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	1,068,868 円	1,604,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカー 学校や適応指導教室への訪問活動により、問題の改善や関係機関との連携が図られた。 スクールカウンセラー 巡回による相談人数：児童19人、生徒35人、保護者42人、教員46人 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> 生徒児童をはじめ教育をめぐる様々な問題の早期解決を図るため継続して実施する。 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 生徒児童をはじめ教育をめぐる様々な問題の早期解決を図るため、継続して実施する。 			

B 奨学金事業 [学校教育課]		拡充	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により就学が困難な方に対して、奨学金を貸付（無利子）する。 大学卒業後（又は制度施行後）北斗市に居住し就職した場合には償還を免除する。 財源として企業版ふるさと納税制度を活用する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	11,604,000 円	11,568,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 申込者：12人 決定者：11人 償還人数 196人 貸付人数 26人 奨学金事業の拡充に向けての調査・研究 			
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
<ul style="list-style-type: none"> 申込者：9人 決定者：8人 償還人数 176人 貸付人数 20人 奨学金制度の拡充に向けた条例改正（令和3年度より実施）。 企業版ふるさと納税制度の活用に必要な地域再生計画を作成し、国に対し認可申請中。 			
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 本事業により経済的に困難な方々の就学を支援し、有用な人材育成に努めてきたが、今後は奨学金の支援内容を拡充し、有用な人材が地元に着定できる環境づくりを行う。 <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学一時金の貸付 奨学金申請時の所得基準額の緩和 成績優秀者に対する入学一時金の償還免除 大学卒業後（又は制度施行後）北斗市に居住し就職した場合の償還免除 			

② 地域総がかりの教育活動の推進

A コミュニティスクール推進事業補助金[学校教育課] (再掲)		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会が学校・家庭・地域の一体的な教育活動に対し、主体的・積極的に支援・協力することや児童生徒の健全育成と学校運営を推進。 ・学校の機能（教育・施設）を活かし、地域コミュニティ機能を支援。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	1,072,000 円	1,532,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力を更に高めるため、学校の施設や学習活動のなどの機能を地域コミュニティを維持・向上することができた。 ・谷川小学校、沖川小学校、上磯小学校、久根別小学校、大野小学校、市渡小学校、萩野小学校、島川小学校、大野中学校 計9校 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・谷川小学校、沖川小学校、上磯小学校、久根別小学校、大野小学校、市渡小学校、萩野小学校、島川小学校、大野中学校、石別小学校、浜分小学校、浜分中学校 計11校 ・各学校が持つ教育的・施設のコミュニティ機能が、地域コミュニティを再構築する一助を担っている。(盆踊り、各種講座等) 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に応じたコミュニティ事業の推進を図る。 		

B キャリア教育推進事業 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が働くことの大切さを理解し、社会科副読本で地場産業に興味関心を高める。 ・生徒が企業等で職場体験学習を通じて、社会的、職業的自立に必要な基盤となる能力や自分らしい生き方を実現するための力を育む。 ・キャリア教育の推進等を通じ、勤労観、職業観などの価値観を自ら形成し、確立することができる能力の育成を図る。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0 円	0 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業等の職場見学 (小学生) ・地元企業等における職場体験学習 (中学生) 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業等の職場見学 (小学生) ・地元企業等における職場体験学習 (中学生) ※新型コロナウイルス感染症の影響による代替あり。		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の推進を図るため、継続して実施する。 ※新型コロナウイルス感染症への対応として、タブレットを活用した企業等の調べ学習やリモートによる職場見学等の実施を検討する。		

施策(4)	結婚を望む方への支援
<ul style="list-style-type: none"> 国や道、民間団体が実施する結婚に関する取組との連携を図るとともに、各種イベントの開催を通じた出会いの場の創出に取り組む。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略のスタートから半年が経過するが、新型コロナウイルス感染症の影響により、庁内検討や函館市内のNPOとの連携協定に向けた検討を見合わせている状況。新型コロナウイルス感染症の収束期を見据え、具体的な取組について検討を進める必要がある。

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	現状値	目標 (R6年度末)
・ 出会いの場創出イベント参加者数	—	0人 (R2.9月末)	100人
・ 結婚率	3.6% (H30)	4.1% (R元)	北海道水準 (H29 4.5%)

① 出会いの場の創出

A イベント等を通じた男女の出会いの場の創出 [企画課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> イベントの開催等を通じ、気軽に参加できる男女の出会いの場づくりを推進する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> イベントの開催等を通じ、今後婚活事業へ発展できる一助（きっかけ）となるような取組を庁内関係課が連携し検討する。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、庁内検討を見合わせている状況。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後婚活事業へ発展できる一助（きっかけ）となるような取組を庁内関係課が連携し検討のうえ、実施する。 		

② 市民に対する情報提供、参加促進

A 民間による婚活事業へのサポート [企画課]		継続	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 婚活や出会いサポートを目的とするNPOなどの動向や情報を把握するとともに、必要に応じて側面支援や連携協定の締結を検討。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 婚活支援事業を展開する函館市内のNPOと連携した取組を検討するため、情報収集等を行った。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、函館市内のNPOが活動休止状態となっており、連携協定締結に向けた検討はできていない。 結婚相談や婚活イベントを実施する国、道、民間団体の動向を把握。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 函館市内のNPOの活動再開状況を踏まえ、連携協定締結に向けた検討を実施。 広報誌等を活用した函館市内のNPOの活動状況の紹介と市民の参加促進を図る。 		

基本目標4	住み続けたいという暮らしの環境をつくり守る ～ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる ～
-------	--

数値目標：年度末の住民基本台帳に登録された人口

※人口ビジョンでは、基本目標2、3で示した数値目標を達成し、令和6年度末人口を44,200人としている。



施策(1)	地域コミュニティの充実と市民協働
<ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニティ活動を担う多様な主体への市民一人ひとりの参加を促し、地域力を高めることにより、地域団体や市民活動団体、事業者等の市民と行政が互いの責任と役割を担う市民協働のまちづくりにつながる施策を展開する。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略のスタートから半年しか経過しておらず、指標についての進捗は認められないが、地域コミュニティの充実と市民協働に向けた個々の事業を展開している状況。

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	現状値	目標 (R6末)
・町内会加入率	64.4% (H30)	64.2% (R元)	66.0%

① 地域コミュニティ活動への多様な主体の参加

A	市民の社会参加の促進による地域コミュニティの強化[市民課]	継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ意識の向上、地域活動の活性化を目的とした講演会やセミナーの開催。 町内会活動や地域活動の必要性や正しい理解を深めるための啓蒙活動の実施 地域個人だけではなく、区域内の民間事業者や多様な団体への地域活動への参加と協力の呼びかけ 		
事業費	R元決算額 0円	R2予算額 0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<p>【参考】「協働の地域づくり講演会」～行動に役立つコミュニケーション～ 日時/ 令和2年1月30日(木) 14:00～15:40 場所/北斗市総合文化センター 大会議室 主催/(公財)北海道地域活動振興協会・北斗市 テーマ/人の輪を生み出すコミュニケーション術 参加者75名</p>		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> 複合化、多様化する地域づくり活動に対応するため、町会連合会や他のコミュニティ団体と協調し地域活動の必要性や理解を深めるためコミュニティ活動の目的別の講演会やセミナーを開催する。開催にあたっては市内の民間事業者や他団体など多様な主体に対しても参加を呼びかけ、地域活動への協力や理解を深める。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 複合化、多様化する地域づくり活動に対応するため、町会連合会や他のコミュニティ団体と協調し地域活動の必要性や理解を深めるためコミュニティ活動の目的別の講演会やセミナーを開催する。開催にあたっては市内の民間事業者など多様な主体に対しても参加を呼びかけ、地域活動への協力や理解を深める。 講演会やセミナーの内容、町会連合会及び単位町内会での取組をソーシャルメディア等を活用した情報発信により若年層の参加促進に向けたアプローチを図る。 		

② 地域力の強化

A (仮称) 地域応援元気づくり補助金 [企画課]		R3新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 多様なまちづくりの担い手がそれぞれの役割と責務を果たし、市民と行政のパートナーシップを構築することがさらに重要になるとの認識のもと、それぞれの地域において、その特性を活かした地域住民による主体的な活動や、地域課題の解決に向けた取組に対する支援制度を創設する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> 第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 (補助対象となる4つの基本目標を設定) 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> 補助制度の設計、創設 (令和3年度より運用) 補助対象：第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標の達成に資する地域の取組 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、広報ほくとによる周知 運用基準・ルールの検討、補助制度の運用開始 町内会をはじめとした地域コミュニティの活性化はもとより、市民が住み続けたと思う暮らしの環境をつくり、守ること、さらには、すべての市民が活躍するまちづくりを推進する。 		

B 市職員の地域活動への参加の促進 [市民課]		拡充	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> これまでの管理職のほか、全市職員へ町内会担当地区を割当てし、地域活動への参加を促す。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> これまでの管理職のほか、全市職員への町内会担当地区を割当てる。 町会連合会と連携し、各単位町内会の実施事業を把握し担当職員へ情報提供する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 町会連合会と連携し、各単位町内会の実施事業を把握し担当職員へ情報提供する。 担当職員から地域の情報を収集し、町会連合会を通じて他の地域へ情報提供や問題提起をする。 		

C 町内会活動活性化交付金事業[市民課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 活動活性化交付金事業は、明るく住みよい地域社会の実現及び住民福祉の増進を図るため、町内会の維持及び自主的な活動を促進するを目的として実施。 均等割交付金3万円＋活動交付金1万円×6項目 ①地域住民の交流を深める事業 ②健康づくり事業 ③自主防災事業 ④防犯・交通安全事業 ⑤町内会広報誌の発行 ⑥環境美化事業 ※ 複数項目を実施する町内会が増えるよう、町会連合会と協力する。 		
事業費	R元決算額 6,887,500 円	R2予算額 7,740,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	・6事業：48町内会、5事業：12町会、4事業：12町会、3事業：9町会、2事業：3町会、1事業：2町会		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の状況から、当初の事業計画どおり町内会活動が実施されていなかったが、各単位町内会で、できる範囲での関連事業を試行錯誤しながら実施してきた。 このことを踏まえ、少しでも円滑にそれぞれの事業が展開できるよう、町内会での感染予防対策の実施に要する経費を定額交付（町内会活動感染症予防対策支援交付金 8,600千円）を行い各単位町内会では事業を実施している。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	・各町内会・自治会からも、活動のうえで有用な事業であると声もあり、引き続き事業を継続するとともに、実態を踏まえ補助項目の見直しを図る。		

D 地域協働対策補助金事業[市民課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 町内会が実施する地域協働事業に係る経費の一部を補助することにより町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的として、実施。 環境整備事業：1町内会当たり100万円上限 その他事業：1町内会当たり10万円上限 		
事業費	R元決算額 798,560 円	R2予算額 2,000,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 環境整備事業：なし その他事業：798,560円(8町内会) その他事業の内訳：イベントブルゾン、エプロン、ゴミステーション修繕、テーブル、椅子、プリンター・関連ソフト、投光器、パソコン、カラオケ、テレビ 町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的として継続して実施する。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 環境整備事業：1,000千円、その他事業：1,000千円(10町内会想定) その他事業：令和2年9月現在1町内会申請済（物置） 「新しい生活様式」を取り入れ、連合会へ様々な情報提供をしながら町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的に継続して実施する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 環境整備事業：1,000千円、その他事業：1,000千円(10町内会想定) 「新しい生活様式」を取り入れ、連合会へ様々な情報提供をしながら町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的に継続して実施する。 		

E 町内会館建築費補助事業[市民課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の健全なる発展と地域住民の福祉を増進し、併せて市行政の推進を図るため、町内会館の建築に要する経費の3分の2を補助。 ・補助要件は、新築又は10万円以上の増改築。補助対象経費上限額2,000万円。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	4,874,123 円	1,563,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・向野会館改修事業：3,456,000円、飯生三陸会館改修事業：211,830円、下町会館改修事業：833,333円 萩野会館改修事業：372,960円 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・常盤町会館改修事業：765,189円、添山会館改修事業：505,333円 大工川自治会館改修事業：74,020円、喜連会館改修事業：83,600円、長橋会館132,000円 ・引き続き、地域コミュニティの活動拠点である町内会館の改修等に対し、補助を実施する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域コミュニティの活動拠点である町内会館の改修等に対し補助を実施するとともに老朽化する各町内会館の解体費用補助についての検討も必要である。 		

F 町内会館等運営費補助金事業[市民課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・明るく住みよい地域社会の実現及び住民福祉の増進を図るため、地域コミュニティ活動拠点施設として有効活用することを目的に町内会等が設置する又は管理する町内会館等の管理運営にかかる経費の一部を補助。①電気料基本料金の全額、②上・下水道料基本料金の全額、③し尿汲取料の3分の2の額、④消防設備点検費用の3分の2の額 H29年度より、⑤土地借上料について一定の基準により補助する（5会館） 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	1,619,393 円	1,790,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・41町内会館：1,619,393円 ①電気料：611,319円 41町会 ② 上下水道料：630,760円 39町会 ③し尿処理：5,462円 2町会 ④ 消防設備点検：7,200円 1町会 ⑤借地料：364,652円 5町会 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・42町内会館：1,790千円 ・引き続き、地域コミュニティの活動拠点である町内会館の管理運営経費に対し補助を実施する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域コミュニティの活動拠点である町内会館の管理運営経費に対し補助を実施する。 		

G 町内会加入促進に向けた取組[市民課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各町内会に対し、自発的な取組活動を促し、町内会加入促進のため、町内会・自治会と連携し取り組む。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> 連合会としての組織とは違う他団体の中での各町内会のあり方、加入促進活動についての状況等の意見交換のため、岩手県花巻市（花北コミュニティ協議会）へ視察研修を実施（7/28～29）。 平成30年度末より各町内会から事業内容の情報を収集し「町会加入促進に係る呼びかけチラシ」を作成、必要時に単位町内会へ配布し加入率向上を目指す。 行政側としても、課内で窓口係との連携を図り、転入手続きの際、加入を促す情報提供としてチラシを活用し加入率向上を目指す。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ※継続的に施策を実施。 町会連合会の活動の一つとして町内会加入促進を位置づけており、先存取組連合会である千歳市町内会連合会への視察研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 各町内会ごとの事業内容を把握し、町内会ごとのチラシもしくはパンフレットを随時更新する。 転入手続きの際、加入を促す情報提供を行う。 集合住宅入居者に対する町内会への加入促進に関する協定を締結している宅建協会、不動産協会との連携を密にし、各単位町内会と連携のうえ加入率の向上を目指す。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ※継続的に施策を実施。 令和2年度実施予定であった千歳市町内会連合会への視察研修を実施する。 加入率の積算方法を変更し、変更後の加入率情報を各町内会へ提供することで現状を把握してもらい、目標値を定めてもらうなど、加入促進への意識の醸成を図るとともに、町内会活動活性化交付金の補助対象項目の見直しなど新たな方策を検討する。 転入手続きの際、加入を促す情報提供を行う。 引き続き、宅建協会・不動産協会との連携を密にし、各単位町内会と連携のうえ加入率の向上を目指す。 		

H 自助・共助、地域コミュニティとの連携強化 [総務課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域における防災訓練や防災研修会の実施により、自助・共助の考え方・取組を広めるとともに、地域コミュニティとの連携強化に努める。 自主防災組織の設立、育成や防災士の養成を進めるとともに、防災連絡会議との連携を通し、地域における防災力の強化に努める。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	506,634円	1,255,000円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 <ul style="list-style-type: none"> 防災士については、3名分の予算確保した。 防災訓練実績…8回、585名参加、防災研修会…17回、642名参加 防災士…1名資格取得 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練・防災研修会とも実施は低調である。 10月初旬に全戸配布した「防災ハンドブック」をもとに、新型コロナウイルス感染症対策を意識した研修会の実施を進める予定。 防災士は、研修会中止に伴い、新規取得ゼロの見込み。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、防災訓練や防災研修会の実施と防災士養成に努める。 作成した「防災ハンドブック」を題材に防災研修会の開催を周知する。 活動が活発化している防災連絡会議と連携のもと、地域やブロック単位での地域における防災訓練の実施・充実に努める。 実地訓練や職員研修を通し、地域における防災力強化の前提となる市役所体制と本部機能の強化を図る。 		

施策(2)	市民総活躍社会の構築
<ul style="list-style-type: none"> SDGsの理念に基づく誰一人取り残さない、市民総活躍の地域共生社会を実現する。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から実施を予定していた市民対象手話学習会の開催が中止となったことから進捗が遅れている状況。町内会や学校でも手話の普及に関する動きがあり、北斗ろうつ協会と連携した活動が必要である。
--

重要業績評価指標（KPI）	計画策定時	現状値	目標（R6年度末）
・市主催の手話教室参加者数	—	10人 (R2.10月末)	300人（20人/回 ×年3回×5年）

① 誰もが能力に応じて最大限活躍できる社会の実現

A 障がい者の就労支援〔保健福祉課〕		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービスの就労支援系事業の利用者や、医療保健機関のデイケアで就労を目指す障がい者を、一般就労に移行しやすくさせるよう就労支援を担う人材の育成体制の充実を検討する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は第6期障がい者福祉計画策定委員会の中で、障がいやひきこもり等も含めた「社会生活のしづらさ」を抱える人が、「働くことを踏まえた社会参加」することを推進するため、当事者団体に実情を伺い、方向性を議論する。 主な議論する内容：①在宅就労（パソコンでの作業やICTの活用等）②農福連携（農業を通じた農作業や6次化に向けた推進）③職業準備支援（職場に適應する社会生活の為の支援）④職場適應助言者の活用（障がいのある労働者を支援するジョブコーチ） 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 第6期障がい者福祉計画策定委員会での方向性を踏まえ実現させるよう、障がいのある人たちを福祉的就労から一般就労させる方向性について、専門部会を設置して就労支援の強化及び連携を図る。 主に、障がいの特性（精神障害・知的障害・身体障害・発達障害・ろうあ・難病）に応じた具体的な雇用支援を検討する。 函館圏域及び北斗市内で構成する障がい者の就労を支援する協議会を活用し、障がいに合ったインターンシップ制度等により、一般就労に向けた準備を行う。 		

② 地域共生社会の実現

A 地域共生社会の実現に向けて [保健福祉課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者も障がいのある人も、若い人も、子どもも、誰もが気軽にやってきて、話をしたりお茶を飲んだりしながら集まることができ、地域で困っている事案について、ひとりひとりが何が出来るかを考え、地域で助け合い、人のつながりが増えていく場の開設について検討する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
		0円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会と第6期障がい者福祉計画策定委員会の中で、高齢者の介護予防や生きがいつくりの場、障がい者の働く場、高齢者や障がい者・子ども・地域の皆さんの交流の場等、場づくりの役割を考える。 高齢者の生きがいつくりの場：地域カフェ、ふまねっと、健康体操、茶話会のサロン等 障がい者の働く場：地域カフェ、作業所、農業や漁業、一般就労等 地域交流の場：子ども食堂、地域食堂、地域カフェ等 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定委員会で議論された役割を踏まえ、中学校区ごと地域住民を含めたワークショップを開催し、北斗市の地域共生社会のグランドデザインを話し合う取り組みを行う。 		

B 手話に対する市民理解 [保健福祉課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・手話等の理解と普及は、聴覚の機能の障がいの有無にかかわらず、市民相互に必要である。手話等を利用する障がい者がその障がいの特性に応じたコミュニケーション手段を選択し利用することによって意思疎通を円滑に図る権利が保障される。 ・北斗市出身でモデルや手話パフォーマンスで活躍するNyanko（にゃんこ）さんが令和元年に上磯中学校の吹奏楽部の生徒に手話指導を行った経緯から、今後も継続的に北斗市に呼び、手話の講演等を予定している。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0円	200,000円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等 <ul style="list-style-type: none"> ・モデルや手話パフォーマンスで活躍するNyankoさんが北斗市社会福祉大会でポップソングの世界観をダンスのように表現した手話パフォーマンスを披露した。（費用：社会福祉協議会） ・市民対象手話学習会を令和2年3月に3会場で予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・Nyankoさんの手話パフォーマンス等の講演会の実施を計画する。 ・市民対象手話学習会や出前講座を新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ったうえで実施することを検討している。 ・北斗ろう協会と協議のうえ、実施方針を作成する。 		

施策(3)	持続可能な地域づくり
<ul style="list-style-type: none"> 市民が健康で快適な生活を送ることができる都市機能やサービス機能を将来にわたって持続的に提供するとともに、日常生活の移動性を高めるため、持続可能な地域公共交通の確立に向けた計画策定や利用促進を実施する。また、人口減少が特に著しい茂辺地・石別地区の振興を図るため、両地域の魅力や特色を活かした地域づくりに関する地域が主体となった取組を支援する。 	

【施策の評価】

<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略のスタートから半年しか経過しておらず、指標についての進捗は認められないが、持続可能な地域づくりに向けた個々の事業を展開している状況。

重要業績評価指標（KPI）	計画策定時	現状値	目標（R6年度末）
・道南いさりび鉄道利用人数（1日平均乗車人数）	約1,800人（H30平均）	約1,700人（R元平均）	約2,000人
・市内運行の路線バス乗車密度（1台1日1キロあたり平均乗車人数）	6.6人（H30平均）	6.7人（R元平均）	6.6人（維持）
・茂辺地・石別地区の交流人口数	84,862人（H30）	87,477人（R元）	90,000人

① 市民ニーズに対応した公共施設の管理・運営

A 公共施設長寿命化対策事業 [財政課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 建築系公共施設は建物主要構造部の劣化を抑制する予防保全の改修事業や機械設備の更新等を実施。 道路・橋りょうは国の社会資本総合整備計画を踏まえ計画的に実施。 		
事業費	R元決算額 487,709,842 円	R2予算額 996,526,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 住民施設 13,680,360円・・・谷好住民センター床張替、市渡会館ボイラー等更新ほか 保健・福祉施設 40,737,600円・・・健康センター電気設備・管理棟暖房設備等更新ほか 産業系施設 12,117,600円・・・農業振興センター屋根改修、上磯ダム水位計更新ほか 公園施設 27,640,200円・・・運動公園トイレ改修、野崎公園展望デッキ改修ほか 市営住宅 82,107,400円・・・中野通団地給排水管更新、富川団地外壁等改修ほか 学校教育施設 69,422,600円・・・教員住宅屋根塗装、浜分小学校大規模改修ほか 社会教育施設 111,454,246円・・・公民館外壁改修、茂辺地体育センター屋根改修ほか 行政施設ほか 5,631,120円・・・本庁舎汚水槽ポンプ更新・非常用発電機充電装置更新ほか 市道・橋りょう 124,918,716円・・・市道ストック整備、橋りょう改修ほか 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 住民施設 7,962千円・・・久根別住民センター収納棚改修、住民施設非常用照明等更新ほか 保健・福祉施設 106,568千円・・・健康センター浴場棟給湯設備改修、保健センター電気設備更新ほか 産業系施設 7,282千円・・・農業振興センター外周段差等改修ほか 公園施設 95,373千円・・・運動公園照明改修、都市公園遊具改修ほか 市営住宅 128,862千円・・・中野通団地給排水管更新、久根別団地給排水管更新ほか 学校教育施設 73,661千円・・・教員住宅屋根塗装、谷川小学校ボイラー更新ほか 社会教育施設 188,980千円・・・公民館機械室暖房配管更新、文化センター小ホール音響設備改修ほか 行政施設ほか 19,338千円・・・本庁舎機械設備配管等更新・洗車機保管庫改修ほか 市道・橋りょう 368,500千円・・・市道ストック整備、橋りょう改修ほか 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 再点検のうえ、技術的な視点だけでなく公会計制度による資産管理の面からも検討し、予算計上を行う。 事業実施の財源については、基金総額の維持を図りつつ、公共施設長寿命化整備基金、文教施設整備基金など特定目的基金の効果的・有効的な活用を行う。 		

B 運動公園施設改修事業 [都市住宅課]		R元新規	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和53年度に供用開始した運動公園も老朽化が進んできており、修景広場（噴水）や花見広場等の時代にそぐわないような施設も増えてきていることと、新たに野球場の東側に公園敷地を確保したこと、また、施設改修に対する利用者等からの要望も増えているため、運動公園のリニューアルを行うもの。 ・スケジュールは、令和元年度基本設計、令和2年度事業化検討、令和3年度詳細設計、令和4年度から令和8年度の5ヶ年程度で工事実施を予定。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	5,577,000 円	0 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズを反映するよう、小学生やその保護者、体育協会等をメンバーとしたワークショップを実施し、幅広い年代の意見を取り入れた基本設計が完成した。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計で描かれた施設計画のうち、公園長寿命化等の社会資本整備総合交付金事業の対象と出来る施設改修の割出しを行った。 ・昨年度完成した基本設計をまちづくり連絡会議に諮り、施設改修内容を確定する。 ・パブリックコメントによる意見聴取を実施予定。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり連絡会議及びパブリックコメントの意見を踏まえ、現況測量、親水広場等の整備に用いる戸調査や詳細設計を行う。 ・詳細設計後、運動公園を供用しながら工事可能な年度別工事範囲を決定する。 ・年度ごとの事業費を検討したうえで、社会資本整備総合交付金事業の対象となるものについては、国に予算要望する。 		

C 都市公園安全・安心対策事業 [都市住宅課]		R2新規	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園安全・安心対策事業（長寿命化対策） 令和2年度から社会資本整備総合交付金事業により、公園施設長寿命化計画の見直しと同時に老朽化した遊具の更新又は修繕を行う。 ・事業完了予定は、令和6年度までの5ヶ年間で遊具更新を行う計画ではあるが、令和2年度実施の公園遊具安全点検の結果、新たに修繕又は更新を必要としている遊具が多数出てきているため、完了年度は延長される見込み。 ・今後毎年実施する公園遊具安全点検により、老朽化遊具は増えることが想定される。 (対象都市公園42公園 対象遊具91基) 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	0 円	52,269,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からの事業着手に向け社会資本整備総合交付金事業により実施出来るように、実施計画作成及び予算要望等を行った。 ・結果、令和2年度からの新規着手が認められ、交付率50%での交付金事業対応が可能となった。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度策定済みの公園施設長寿命化計画見直し業務を実施する。 ・今年度については、事業開始年度のため、実施設計委託を同一年度内に完了した後でなければ、工事発注できなかったことから、工事発注予定時期が11月と遅くなった。 ・また、地域住民のニーズを確認したうえで、更新して設置する遊具を決定すべきであったが、今年度については、設置遊具決定後に町内会長へ確認する形となった。 ・来年度以降については、前年度中に次年度分の実施設計を終え、早期に発注するよう改善する。 ・令和2年度は、対象都市公園10公園で13基の遊具を更新又は修繕する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で、対象都市公園4公園で8基の遊具を更新又は修繕する予定。 ・地域住民のニーズを町内会に確認したうえで、遊具を決定するよう改善する。 		

② 公共交通の充実

A 公共交通のあり方検討 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通は、日常生活における移動手段として欠かすことができないが、人口減少に伴い、将来的に持続するには問題がある一方、今後は高齢化や運転免許証自主返納により、需要は高まることが想定されている。 市民の移動ニーズに対応した新たな交通モードを検討するため、従来の公共交通サービスのみならず、地域の多様な輸送資源を総動員した、<u>地域公共交通計画</u>を作成する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	28,800 円	4,578,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド型乗合タクシーの導入に向け、市から協議会に運行計画案を提示し、導入に向けた協議を行ってきたが、合意形成に至らなかった。 ・一方、国において、地方公共団体による地域公共交通計画の作成を努力義務化し、予算やノウハウ面で支援する、新たな制度の創設に向けた検討が行われることとなったことから、デマンド型乗合タクシーの協議を一旦休止し、令和2年度に必要な調査業務を行った上で計画作成を行うこととした。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの補助を受け、地域公共交通活性化協議会において地域公共交通計画作成上必要となる調査事業を実施。 ・ニーズ把握にあたっては、市民アンケートだけでなく市民の声を直接聞く地域ヒアリングを実施。 ・今年度中に計画素案を作成予定。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年春に、市として地域公共交通計画を決定し、その後、必要な交通モードの運行計画案を作成したうえで実証運行を実施。 ・実証運行の結果を踏まえ、令和4年以降の本格運行を目指す。 		

B 新函館北斗駅・上磯線バス運行事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・バス生活路線を維持するためバス交通事業者と連携し利便性の向上や利用促進に努める。 ・幹線交通となった新函館北斗駅・上磯線の利用促進に努める。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	12,800,000 円	13,000,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度利用者実績：23,039人 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新函館北斗駅・上磯線の利用が伸び悩んでいることから、利用促進に向けたさらなる取組が必要。 ・新型コロナウイルスの影響による学校の一斉休校に伴い、新函館北斗駅・上磯線利用者の大幅な減少が見込まれることから、平日ダイヤから休日ダイヤへの切替運行を行った。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新函館北斗駅・上磯線の利用が伸び悩んでいることから、利用促進に向けたさらなる取組を検討する。 		

C 道南いさりび鉄道地域応援隊への活動補助 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 道南いさりび鉄道を活用した地域おこしを目指し、沿線の北斗市、函館市、木古内町から推薦を受けた地域住民が主体となり、応援隊として連携しながら、利用促進に向けた活動の実施に要する経費を補助。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	100,000 円	100,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> お絵かき列車、駅の美化活動、観光列車への協力として上磯駅前商店会と連携した上磯駅での立ち売りや茂辺地駅での農協・漁協と連携した海鮮焼きなど、利用促進に向けた活動に対し支援。 新たな取組として、応援隊員が自ら地域で情報収集し作成した上磯駅周辺マップを駅や観光施設に設置。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施している利用促進に向けた活動に対し支援。 木古内～茂辺地間の開業90周年（令和2年10月25日）及び道南いさりび鉄道の開業5周年（令和3年3月26日）を迎えるにあたり、道南いさりび鉄道と連携した記念事業を検討。 令和2年度で北海道地域づくり総合交付金の交付が終了するため、新たな財源確保や事業の見直しが必要。 沿線自治体の負担についても、今後のあり方を検討。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施予定の利用促進に向けた活動に対し支援。 		

D 公共交通利用促進PRの強化 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進を図るため、広報誌等による啓発やキャンペーンを実施し、日常生活での道南いさりび鉄道やバス交通等の利用を呼び掛けるとともに、市内事業者や団体等に対する協力を求める。 開業5周年を迎えるにあたり、新たな生活様式における利用促進を図る取組を検討する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	38,148 円	100,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通を将来にわたって維持していくためには地域住民の利用が不可欠であることを広く周知し、公共交通に対する理解を深めてもらうための啓発活動を実施。 公共交通利用促進運動（ノーマイカー運動）や道南いさりび鉄道とずーしーほっきーのコラボ企画（乗車証明書の発行）を実施するとともに、北海道が展開するルールエールキャンペーンの取組について広報9月号で周知。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> 北海道が実施する「ノーカーデー」や新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく落ち込んだ交通需要の回復に向けて取り組む「ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーン」を広報誌等で周知し、利用促進を図った。 北海道新幹線、道南いさりび鉄道開業5周年を迎えるにあたり、これまでの利用促進のみならず、コロナ渦の新たな生活様式における地域経済活性化に向けたマイクロツーリズムの普及促進に資する商品開発を沿線自治体及び鉄道事業者と協働で開発することを検討中。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持に向けて、引き続き交通事業者と連携した取組を実施。 シティプロモーションとの連携を強化し、市内公共施設で開催される催しなどでの公共交通利用呼びかけを実施。 		

E 道南いさりび鉄道通学定期券購入費助成事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・いさりび鉄道開業前運賃からの上昇分について、負担増の緩和と利用促進を図ることを目的に、通学定期券利用者に対し補助するものであり、引き続き利用促進に向けての周知を図る。 ・補助対象経費（JRからの運賃上昇分）の2/3を補助 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	2,209,590 円	2,700,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数1,009件（前年度比+17件） 申請利用者数（複数回申請除く）360人（前年度比+48人） ・いさりび鉄道の利用促進につながるよう、市内中学校生徒や沿線高等学校や大学等の学生へ補助制度の周知を図った。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、いさりび鉄道開業前運賃からの上昇分について、負担増の緩和と利用促進を図ることを目的に、通学定期券利用者に対し補助を実施する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・いさりび鉄道開業前運賃からの上昇分について、負担増の緩和と利用促進を図ることを目的に、通学定期券利用者に対し補助するものであり、利用促進に向けての周知を図る。 		

③ 茂辺地・石別地区の地域振興

A 茂辺地地区創生事業 [企画課]		継続	戦略事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体によって設置された寝台特急北斗星を活用し、交流人口の増加につなげるため、茂辺地北斗星広場の整備や飲食を提供する「地域運営食堂北斗軒」の運営、いつまでも健康で生き生きと過ごせるようなサロン活動など、茂辺地地区創生会議における事業を支援する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	3,654,195 円	0 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域運営食堂北斗軒」については、前年度の結果に基づき、営業日を限定して継続実施。（営業日数26日間、来客数520人）。 ・記念植樹、ワックスキャンドルライトアップの取組、サロン活動については、これまで同様に実施した。 ・地域資源を活用した起業に向け、地域おこし協力隊の任期を1年延長したが、起業には至らなかった。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域運営食堂北斗軒」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業を当面休止とした。 ・記念植樹、ワックスキャンドルライトアップの取組、サロン活動については、これまで同様に実施する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域運営食堂北斗軒」については、民間事業者が計画する北斗星宿泊事業と連携した施設の活用や賃貸による運営等について検討していく。 		

B 石別地区観光推進事業 [観光課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・石別地区の持つ特色ある観光資源（トラピスト修道院、ブドウ園、灯台、赤とんぼなど）を地域自らの力で磨き上げ、石別地区の観光振興を促進しようと、地域が主体となって平成24年度を初年度に開始された事業。 ・トラピスト通りライトアップ事業、レンタル自転車事業などを行っている。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	2,233,000 円	2,876,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レンタル自転車事業:4月1日から11月30日まで、利用者190名（平成30年度:175名） ・トラピスト通りライトアップ:12月17日から同24日、入込客1,205名（平成30年度:1,633名） ・最大の事業であるトラピスト通りライトアップ事業は19時で終了し、消灯以後も来訪者が見込めることから時間延長を検討する。 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レンタル自転車事業:4月1日から11月30日まで ・トラピスト通りライトアップ:12月17日から同24日、 ・トラピスト通りライトアップ事業の終了時間を19時から20時に1時間延長する。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・石別地区の魅力を更に発信するため石別版のイラストマップを作成しPRの強化を図る。 		

C 新茂辺地団地建設事業 [都市住宅課]		継続	既存事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現茂辺地団地の老朽化による建替えであり、旧茂辺地中学校グラウンドに建設するもの。 ・「子育て世代」や地域外からの「移住世帯」を対象とすることで、茂辺地地区の少子高齢化や人口減少対策に資するもの。 ・1棟12戸の3階建てとし、津波による周辺住民の避難場所としての活用も想定する。 		
事業費	R元決算額	R2予算額	
	16,856,000 円	415,728,000 円	
R元	事業の実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からの工事着手に向け、茂辺地団地実施設計を実施した。 ・設計委託 16,856千円 … 実施設計、地質調査、測量設計 		
R2	事業の実施計画、実施結果、結果を踏まえた改善点等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物本体建設 … 415,728千円 鉄筋コンクリート造3階建 1棟12戸 ・本年度完成、入居者の募集に当たっては、「子育て世代」や地域外からの「移住世帯」の申込者に対し、入居者選考時に優遇措置を講じる。 		
R3	予算計上に向けた考え方、前年度を踏まえた方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・4月入居開始 ・外構工事（駐車場、児童遊園、植栽） 		